

2022年度事業報告

2023年4月24日

一般社団法人日本建設業連合会

目 次

概 況	1
1. 総会・理事会等	2
2. 委員会等の活動	15
3. 支部の活動	29
4. その他の団体活動	31
5. 会員・役員等の異動	36
6. 名簿	37

概 況

政府は、2022年度の経済動向について、「我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料 価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。」としている。

建設投資は、感染症対策と経済の両立によって経済社会活動が回復しつつあり、国内景気が持ち直している中で、昨今の物価上昇の影響を受け、名目値ベースでの建設投資全体は前年度に比べて1.5%程度の増加が見込まれている。

※ 建設経済研究所 2023年1月発表

2022年度はコロナの第7波、第8波の2つの大きな感染拡大の波があったが、ウイルスの特性の変化やワクチン接種の進捗に応じて、政府は9月に「Withコロナに向けた政策の考え方」を示し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針が出された。このような状況の中、建設現場においては対策をしっかりと講じつつ稼働を継続し、大きな影響が生ずることはなかった。

日建連の活動については、4月に開催した総会をはじめ、理事会、公共工事の諸課題に関する意見交換会、市民現場見学会、日建連表彰式などの各事業について、感染対策に十分に配慮しつつ、徐々にコロナ以前の活動方式に戻す方向で進めてきたところである。

個別の事業については、資材価格高騰等に対応して、民間発注者への説明のためのパンフレットを作成、毎月更新を行った。働き方改革については、2024年度から適用される時間外労働の上限規制への各社の対応状況を調査・共有するとともに、4週8閉所の状況のフォローアップ調査を行い、好事例を公表した。建設技能者の処遇改善に向けては、建設キャリアアップシステムについて引き続き普及促進・活用に向けての活動を行うとともに、2022年度は概ね3%の賃金上昇を目指す趣旨に適う下請契約の締結に取り組んだ。さらに、公共事業予算の安定的・持続的確保に取り組むとともに、「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」を開催した。また、安全対策として現場パトロールなども実施した。

上記活動のほか、2022年度事業計画に基づき、会員企業を中心とした業界内のニーズや行政・社会の動きに対応し、以下の活動に取り組んだところである。

〈1〉 総会・理事会等

1. 総 会

<p>定時総会 2022年4月28日 ホテルニューオータニ</p>	<p>1. 報告 (1) 2021年度事業報告 (2) 2022年度事業計画 (3) 2022年度予算</p> <p>2. 議案審議 第1号議案 2020年度決算の承認 第2号議案 理事・監事の選任</p> <p>3. その他 (1) 建設資材等の高騰・品不足の現状と対応</p>
---	--

2. 理事会

<p>第1回 2022年4月21日 (全員の同意を得た日)</p>	<p>【4月20日の開催を中止し、書面にて決議】</p> <p>1. 審議事項 (1) 2021年度事業報告の承認 (2) 2021年度決算の承認 (3) 支部長の選任</p>
<p>第2回 2022年4月28日 ホテルニューオータニ</p>	<p>1. 審議事項 (1) 常務理事の選定および委員長指名の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 建設キャリアアップシステムの2021年度タッチ数目標達成状況等について</p>
<p>第3回 2023年6月22日 経団連会館</p>	<p>1. 報告事項 (1) 理事の退任に伴う対応および土木工事技術委員長の指名について (2) 2022年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について (3) 建設資材高騰・品不足に係る対応等について (4) 大規模経済対策策定の要望等について (5) 建設キャリアアップシステムの状況報告について (6) 中央建設業審議会総会について (7) 2022年度現場見学会の実施について (8) カーボンニュートラル対策の取組みについて (9) 参議院議員選挙への取組み状況等について</p>

<p>第4回 2022年7月20日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項 (1) CCUS普及に係る目標達成のための日建連の推進方策(2022)の策定の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 「週休二日実現行動計画」2021年度通期および下半期フォローアップ報告について (2) 2021年度労働時間調査（暫定版）の集計結果について (3) キッズユニフォーム製作プロジェクトについて (4) 建設資材高騰・品不足に係る対応等について (5) 賃上げ総合評価に関する財務省通知について (6) 法人会員決算状況調査結果について (7) 2023年1月から2024年3月の定例会議等予定および今後の理事会開催方法について</p>
<p>第5回 2022年9月21日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項 (1) 令和5年度税制改正要望の件 (2) 事務局役員人事の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 2022年度第1回職務執行状況報告 (2) 日建連表彰について (3) 建設業ハンドブックの電子化について (4) 2021年度労働時間調査の集計結果について (5) 国土交通大臣と建設業団体の意見交換会について (6) 大阪・関西万博に関する日建連としての要望等について (7) 建設資材の価格高騰・品不足に係る対応等について (8) 2022年度社会資本整備の重要性に関するシンポジウムについて (9) 建設キャリアアップシステムの状況について (10) 下請取引適正化自主行動計画フォローアップ調査結果等について (11) 「けんせつ探検隊2022夏休みシリーズ」実施報告について (12) 10月企業行動規範実践推進月間における活動について</p>

<p>第6回 2022年10月20日 経団連会館</p>	<p>1. 講演：「インフラシステム海外展開を巡る課題」 講師：国土交通省 藤井 直樹 事務次官</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告について</p> <p>(2) 公共事業予算の確保に関する要望等について</p> <p>(3) 建設資材の価格高騰・品不足に係る対応等について</p> <p>(4) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>(5) 建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合（厚生労働省）について</p> <p>(6) 2022年度支部長会議について</p>
<p>第7回 2022年11月21日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 事務局組織規程の改正の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 日建連表彰について</p> <p>(2) けんせつ小町活動のリブランディングについて</p> <p>(3) 公共事業予算の確保に関する要望等について</p> <p>(4) 市街地再開発事業に関する新たな補助制度について</p> <p>(5) 建設資材の価格高騰・品不足に係る対応等について</p> <p>(6) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>(7) 「建設業（建設現場）における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の改訂について</p> <p>(8) 1月懇談会等の開催について</p>
<p>第8回 2022年12月23日 ホテルグランド アーク半蔵門</p>	<p>1. 報告事項</p> <p>(1) 週休二日実現行動計画2022年度上半期フォローアップ報告について</p> <p>(2) 時間外労働時間の上限規制に関する対応について</p> <p>(3) 令和5年度税制改正要望結果について</p> <p>(4) 公共事業予算等について</p> <p>(5) 建設資材の価格高騰・品不足に係る対応等について</p> <p>(6) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>(7) 「施工がわかるイラスト土木入門」の発刊について</p>

<p>第9回 2023年2月22日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 事務局役員人事の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 2022年度第2回職務執行状況報告について</p> <p>(2) 2023年度第1回理事会の書面開催について</p> <p>(3) 2023年度事業計画案および予算案について</p> <p>(4) 法人会員の会費ランク定期改定の実施について</p> <p>(5) 技能労働者の賃金水準の引上げに関する対応について</p> <p>(6) 建設資材の価格高騰・品不足に係る対応等について</p> <p>(7) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>(8) インフラ広報企画「ももいろインフラZ」について</p>
<p>第10回 2023年3月24日 経団連会館</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 2023年度定時総会等の開催の件</p> <p>(2) 法人会員の会費ランク改定の件</p> <p>(3) 2023年度事業計画の件</p> <p>(4) 2023年度予算の件</p> <p>(5) 2023年度役員等人事の内定の件</p> <p>(6) 日建連表彰規程の一部改正の件</p> <p>(7) 下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画の一部改定の件</p> <p>(8) 建設キャリアアップシステム2023年度タッチ数の目標策定の件</p> <p>(9) 技能労働者の賃金水準の引上げに向けた取組に関する決議の件</p> <p>(10) 2023年度時間外労働削減への取組み方針の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 「建設業（建設現場）における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の改訂について</p> <p>(2) 公共工事の諸課題に関する意見交換会の開催方針等について</p> <p>(3) 建設資材の価格高騰・品不足に係る対応等について</p> <p>(4) 自民党・物流調査会ヒアリング対応について</p> <p>(5) 法人会員の退会について</p> <p>(6) 日建連事務局組織の改正について</p> <p>(7) その他</p>

3. 支部長会議

2022年12月23日 ホテルグランド アーク半蔵門	<ol style="list-style-type: none">1. 本部報告<ol style="list-style-type: none">(1) 週休二日推進に関する取組みについて(2) 建設キャリアアップシステムに関する取組みについて(3) 土木本部活動報告(4) 建築本部活動報告(5) けんせつ小町活動のリブランディングについて2. 支部報告<ol style="list-style-type: none">(1) 2022年度支部活動報告3. 質疑応答・意見交換
----------------------------------	--

4. 土木本部会議

第1回 2023年3月6日 東京建設会館 6階特別会議室	(1) 審議事項 ① 2023年度意見交換会について
---------------------------------------	-------------------------------

5. 土木本部懇談会

第1回 2022年12月22日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501号 室	(1) インフラ広報企画について (2) 2023年度意見交換会について (3) 2022年度国土交通省道路局との意見交換会、高速道路会社との意見交換会について (4) 2022年度社会資本整備の重要性に関するシンポジウムの開催報告について (5) 土木賞受賞プロジェクト講義について (6) 2022年度鉄道・運輸機構と日建連との意見交換会について (7) 2022年度鉄道交通講演会について (8) 週休二日実現行動計画2022年度上半期フォローアップ報告について (9) 時間外労働時間の上限規制に関する対応について (10) 海洋開発技術講演会について
--	---

6. 土木運営会議

第1回 2022年4月4日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501 号室	(1) 2021年度意見交換会フォローアップ会議の取りまとめについて (2) 「土木工事におけるプレキャスト事例集(第二版)」の発刊について (3) 中央建設業審議会総会について (4) 建設資材等の高騰・品不足の現状と対応について (5) トンネル切羽立入基準の策定、および安全対策等について (6) J R T T と建設業界団体との意見交換会について (7) 建設キャリアアップシステム2022年度タッチ数目標等について (8) 技能労働者の賃金水準の引き上げに関する対応について (9) 時間外労働削減ガイドラインの策定について (10) その他
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ①海洋開発技術講演会について ②「施工動画！」のリニューアルオープンについて ③定時総会について
<p>第2回 2022年6月14日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501 号室</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 2022年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の報告について (2) 建設資材高騰・品不足に係る対応等について (3) 自民党および公明党の国土強靱化に関する業界ヒアリングへの対応について (4) i-Constructionシステム学寄付講座協調領域サブWGのメンバー募集について (5) 技術者制度の見直し方針について (6) 第5期国土交通省技術基本計画について
<p>第3回 2022年7月1日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501 号室</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 2021年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について (2) 大規模経済対策策定の要望等について (3) 「建設職人基本法」超党派フォローアップ推進会議について (4) トンネル切羽範囲内立入作業における安全対策指針について (5) 未来の土木コンテストについて (6) 中央建設業審議会総会について (7) カーボンニュートラル対策の取組み等について (8) Beyondコロナの日本創生と土木のビッグピクチャー【提言】について (9) インフラ広報の企画について
<p>第4回 2022年9月2日 AP日本橋6階 Fルーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 令和4年度意見交換会フォローアップ会議について (2) NEXCOとのフォローアップ会議について、2022年度 高速道路会社との意見交換会について (3) i-Constructionシステム学寄付講座協調領域WGの活動について (4) 日建連表彰2022について (5) 鉄道建設技術講習会について (6) 建設キャリアアップシステムの現況等について (7) 持続可能な建設業に向けた環境整備検討会について (8) 「週休二日実現行動計画」2021 年度通期および下半期フォローアップ報告について (9) 2022年度現場見学会について

	(10) インフラ整備の広報について (11) 令和5年度予算概算要求概要について
第5回 2022年10月3日 AP八重洲7階 P+Qルーム	(1) 講演：「国土交通行政に関する情報提供」 講師：国土交通省大臣官房 佐藤 寿延 技術審議官 (2) 国土交通大臣と建設業4団体との意見交換会について (3) 2021年度労働時間調査の集計結果について (4) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウム(関東地区)について (5) インフラ広報企画について
第6回 2022年11月2日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501 号室	(1) 公共事業予算の確保に関する要望等について (2) 公明党幹部との朝食懇談会について (3) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムについて (4) i-Constructionシステム学寄付講座協調領域WG 会員向け報告会について (5) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告について (6) 建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する務 者会合(厚生労働省)について (7) 2022年度鉄道建設工事技術講習会について
臨時開催 2022年12月1日 鉄鋼会館9階 900号室	(1) インフラ広報企画について (2) 2022年度円滑な施工の確保に関するアンケート調査につい て (3) 令和4年度第2回意見交換会フォローアップ会議について (4) PIARC(世界道路協会)のプラハ世界大会における参加およ び日本パビリオン出展について (5) 国土交通省港湾局・航空局との意見交換会について (6) 「施工がわかるイラスト土木入門」の出版について (7) 品確議連幹部会について
第7回 2023年1月27日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501 号室	(1) 令和4年度第3回意見交換会フォローアップ会議について (2) 2023年度意見交換会について ①対応方針、テーマ案(素案)説明 ②意見交換
第8回 2023年2月6日 A P 東京八重洲	(1) 講演：「公共事業を巡る最近の話題」 講師：国土交通省大臣官房 見坂 茂範 技術調査課長

13階A+Bルーム	(2) 品確議連への要望について (3) 未来の土木コンテスト2022について (4) インフラ広報企画について
第9回 2023年3月3日 アットビジネス センター東京駅 八重洲通り501 号室	(1) 意見交換会テーマについて (2) 品確議連総会について (3) 設計労務単価の改正について (4) 超党派主要議員によるトンネルじん肺に関する議員懇談会との面談について (5) コンクリート生産性向上検討協議会について (6) 持続可能な建設業に向けた環境整備検討会について (7) インフラ広報企画の活動について

7. 国土交通省地方整備局・公共工事の発注機関との意見交換会(全国9地区)

2022年5月16日 関東	1. 適切な公共工事の実施 (1) 適切な予算と発注
2022年5月19日 関西	①予算確保と適切な発注 ②発注予定公表の改善
2022年5月23日 中部	(2) 適正な工期設定と条件明示 (3) 工程の共同管理
2022年5月25日 東北	(4) 地方公共団体発注の建築工事における設計図書の適正化等
2022年6月1日 中国	2. 担い手の確保 (1) 工事現場における週休二日の実現
2022年6月3日 四国	①現場閉所による週休二日 ②個人レベルの週休二日
2022年6月6日 北陸	(2) 技能者の処遇改善(建設キャリアアップシステムの普及拡大等) ①週休二日実現に向けた環境整備
2022年6月9日 北海道	②閉所困難工事での対応
2022年6月13日 九州	(3) 技術者要件の改善 3. 品確法の的確な運用 (1) 入札と契約に関する改善 (2) 設計変更に関する改善 4. 生産性向上 (1) 施工業務の効率化 ①工事書類の簡素化 ②監督・検査の効率化

	(2) プレキャスト工法の活用拡大 (3) 新技術とDXの現場実装
--	--------------------------------------

8. 建築本部会議

第1回 2023年3月6日 東京建設会館 6階特別会議室	(1) 建築本部員の参加について (2) 建築本部委員会の部会・専門部会の改編について (3) 2022年度事業報告・2023年度事業計画案における重点課題に関する建築本部の取組みについて ・ 建築分野の重要課題 ・ 建築BIMに関する活動 ・ 建設資材等の品不足・価格高騰への対応 ・ 公共発注の建築工事における設計図書の適正化への対応 ・ エンボディドカーボン・建設時GHG 排出量への対応 ・ 総労働時間・適正工期4週8閉所への対応
---------------------------------------	---

9. 建築運営会議

第1回 2022年4月4日 オンライン開催	1. 定時総会・理事会等について (1) 技能労働者の賃金水準の引上げに向けた取組みについて (2) 時間外労働削減ガイドラインの策定について (3) 建設資材等の高騰・品不足の現状と対応について (4) 公共建築工事における設計図書の完成度と施工への影響 2. 審議事項 (1) 特定課題ワーキンググループの立上げについて（仮）建設資材等の高騰・品不足対応WG 他 3. 建築運営会議報告事項 (1) 2021年度事業報告および2022年度事業計画における重点課題に関する建築本部の取組について (2) 防衛省南関東防衛局との意見交換 (3) 2021年省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査報告 (4) 建築設計部門年次アンケート2021 (5) サステナブル建築事例集ホームページの更新 (6) 施工BIMの活用ガイド～日常業務で使えるBIM手引き～
第2回 2022年6月3日 オンライン開催	1. 定時総会・理事会等について (1) 建設キャリアアップシステムについて 2. 建築運営会議報告事項 (1) 建設資材等の品不足・価格高騰等への対応WG 報告 (2) 室内空気質対策事例集【事例編・解説編】の公開

	<ul style="list-style-type: none"> (3) 建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告 (4) 日建連BIMセミナー開催案内 (5) 建築の音響に関する技術講習会開催案内 (6) セメント系地盤改良工法の品質管理のポイント説明会開催報告
<p>第3回 2022年7月5日 オンライン開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 定時総会・理事会等について <ul style="list-style-type: none"> (1) 2022年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について (2) 建設資材高騰・品不足に係る対応等について (3) 大規模経済対策策定の要望等について (4) 建設キャリアアップシステムの状況について (5) 2022年度現場見学会の実施について (6) カーボンニュートラル対策の取組みについて 2. 建築運営会議報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 建築BIM活用への取組み (2) 日建連BIMセミナー開催報告 (3) 「お手軽便利なICTツール集」の更新
<p>第4回 2022年9月6日 オンライン開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 定時総会・理事会等について <ul style="list-style-type: none"> (1) CCUS普及に係る目標達成のための日建連の推進方策(2022)の策定について (2) 「週休二日実現行動計画」2021年度通期および下半期フォローアップ報告について (3) 2021年度労働時間調査(暫定版)の集計結果について (4) キッズユニフォーム製作プロジェクトについて 2. 建築運営会議報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 建設資材高騰・品不足に係る対応等について (2) 建設資材高騰・品不足等の下で市街地再開発事業等民間開発を促進するための緊急対策要望について (3) 地方公共団体発注の建築工事における設計図書の適正化について (4) 作業所長講演会の開催案内 (5) 音響技術講習会の開催報告
<p>第5回 2022年10月7日 オンライン開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 定時総会・理事会等について <ul style="list-style-type: none"> (1) 令和5年度税制改正要望について (2) 日建連表彰について (3) 2021年度労働時間調査の集計結果について (4) 国土交通大臣と建設業団体の意見交換会について (5) 建設キャリアアップシステムの状況について

	<p>(6) 下請取引適正化自主行動計画フォローアップ調査結果等について</p> <p>2. 建築運営会議報告事項</p> <p>(1) 地方公共団体発注の建築工事における設計図書の適正化について</p> <p>(2) 建設資材高騰・品不足に係る対応等について</p> <p>(3) 民間発注建築工事の適正工期確保の現況調査と今後について</p> <p>(4) 情報セキュリティに関する活動報告</p> <p>(5) 日建連建築セミナーの開催案内</p>
<p>第6回 2022年11月7日 東京建設会館 4階1号会議室</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について</p> <p>(1) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告について</p> <p>(2) 公共事業予算の確保および政府に対する要望等について</p> <p>(3) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>(4) 建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合（厚生労働省）について</p> <p>(5) 建設業ハンドブックの電子化について</p> <p>2. 審議事項</p> <p>(1) 不動産協会における建設時GHG排出量算出マニュアル検討会への委員派遣について</p> <p>3. 建築運営会議報告事項</p> <p>(1) 民間発注建築工事の適正工期確保の現況調査結果について</p> <p>(2) 令和3年度公共建築工事数量公開状況調査概況報告</p> <p>(3) 建設資材の価格高騰・品不足に係る対応等について</p> <p>(4) 作業所長講演会開催報告</p> <p>(5) 情報セキュリティセミナー開催報告</p> <p>(6) 国土技術開発賞の案内</p>
<p>第7回 2022年12月5日 東京建設会館 4階1号会議室</p>	<p>1. 定時総会・理事会等について</p> <p>(1) 事務局組織規程の改正について</p> <p>(2) 日建連表彰について</p> <p>(3) けんせつ小町活動のリブランディングについて</p> <p>(4) 市街地再開発事業に関する新たな補助制度について</p> <p>(5) 建設キャリアアップシステムの状況について</p> <p>(6) 「建設業（建設現場）における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の改訂について</p> <p>2. 建築運営会議報告事項</p> <p>(1) 建築物のカーボンニュートラルに関する動きについて</p>

	<ul style="list-style-type: none"> (2) 改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議について (3) 民間発注建築工事の適正工期確保の現況調査結果について (4) 建設資材の価格高騰・品不足に係る対応等について (5) 耐震改修事例集の更新
<p>第8回 2023年2月6日 東京建設会館 4階1号会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 定時総会・理事会等について <ul style="list-style-type: none"> (1) 公共事業予算等について (2) 週休二日実現行動計画2022年度上半期フォローアップ報告について (3) 時間外労働時間の上限規制に関する対応について (4) 令和5年度税制改正要望結果について (5) 建設キャリアアップシステムの状況について 2. 建築運営会議報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 次年度の建築本部・建築運営会議について (2) 日建連建築本部の委員会組織改編（案）について (3) 「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の動きについて (4) 公共発注の建築工事の設計図書の適正化について (5) 総労働時間・4週8閉所対応推進WGの立上げについて (6) 事務局からの連絡事項
<p>第9回 2023年3月3日 東京建設会館 6階特別会議室</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 定時総会・理事会等について <ul style="list-style-type: none"> (1) 技能労働者の賃金水準の引上げに関する対応について (2) 建設キャリアアップシステムの状況について (3) インフラ広報企画「ももいろインフラZ」について 2. 建築運営会議報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 建築運営会議委員の参加について (2) 公共発注の建築工事の設計図書の適正化について (3) 総労働時間・4週8閉所対応推進WGについて (4) 2022年度VE等施工改善事例発表会 開催報告 (5) 建築・材料施工フォーラム 開催報告 (6) 建築のICTセミナー 開催報告 (7) 建設資材の価格高騰・品不足に係る対応等について

10. 安全対策本部・建設三団体安全対策協議会合同会議

<p>第1回 2023年3月7日</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 2022年度の対策本部・協議会の事業実施結果および2023年度の事業計画（案）について (2) 2022年度の支部・地方協議会活動結果について (3) 2023年度の協議会分担金（案）について
--------------------------	--

〈2〉委員会等の活動

各委員会の活動は、前年度事業計画との関係を明らかにするとともに、活動を継続的に改善していくことを目的として2018年度からPDCAサイクルによる記載としている。

委員会活動 総括表

			項目数	実施状況			判定				
				○	△	×	A	B	C	F	
1.建設業の基本的な課題											
(1)	建設キャリアアップシステムの普及・推進	建設キャリアアップシステム推進本部	2	2				2			
(2)	生産性の向上	生産性向上推進本部	3	2			2				
(3)	週休二日の普及	週休二日推進本部	3	3			2			1	
(4)	建設業に関する基礎的な調査研究	総合企画委員会	10	9		1	9				
(5)	優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰	日建連表彰委員会	1	1			1				
(6)	広報活動の効果的な推進	広報委員会	13	11	2		8	2		3	
(7)	総合的な環境対策の推進	環境委員会	15	14	1		14	1			
(8)	建設技能者の確保・育成と労働環境の改善	労働委員会	12	12			9	1		2	
(9)	けんせつ小町の活躍推進	けんせつ小町委員会	8	8			8				
(10)	都市・地域政策に関する検討	都市・地域政策委員会	2	2			2				
(11)	震災対策等大規模災害への対応	災害対策委員会	7	7			6			1	
(12)	建設業の国際化への対応	国際委員会	5	3		2	2			3	
(13)	会計基準・税制への取組み	会計・税制委員会	3	3				2		1	
(14)	安全対策等の推進	安全委員会	8	8			8				
(15)	公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進	公衆災害対策委員会	4	4			4				
(16)	鉄道工事における事故防止活動の推進	鉄道安全委員会	5	5			5				
2.土木分野の課題											
(1)	土木工事に係る諸課題への対応	土木本部	6	6			6				
(2)	公共工事の円滑な実施	公共工事委員会	7	7			7				
(3)	請負契約制度の改善	公共契約委員会	4	4			4				
(4)	積算の適正化と資材対策の推進	公共積算委員会	8	8			8				
(5)	大更新時代に向けた対応策の強化	インフラ再生委員会	6	6			6				
(6)	土木技術に関する課題への対応	土木工事技術委員会	9	9			6			3	
(7)	電力施設建設の推進等	電力・エネルギー工事委員会	8	8			8				
(8)	鉄道建設事業の推進	鉄道工事委員会	9	8	1		8	1			
(9)	海洋開発建設事業の推進	海洋開発委員会	10	10			10				
3.建築分野の課題											
(1)	建築の諸領域に跨る取組み	建築本部	7	6	1		6	1			
(2)	建築設計に関する課題への対応	建築設計委員会	17	16	1		15	2			
(3)	建築生産に関する課題への対応	建築生産委員会	21	20	1		18	2		1	
(4)	建築における制度に関する課題への対応	建築制度委員会	10	10			7			3	
(5)	建築における技術研究・開発に関する課題への対応	建築技術開発委員会	18	15		3	14			3	
(6)	住宅に関する課題への対応	住宅委員会	5	5			3			2	

○ 計画通り活動を実施
 △ 計画した活動の一部のみ実施
 × 計画した活動を実施しなかった
 ※その他、上記以外の判定が1箇所あり

F 目的・目標を達成し、活動を終了
 A 目的・目標の実現に資する成果が得られた
 B 一部で成果が得られたものの、不十分な部分がある
 C 成果を得ることができず、課題が多い
 - (上記以外の判定が3箇所あり)

1. 建設業の基本的な課題

Plan (2022年度活動計画)		Do (2022年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)		Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	
(1) 建設キャリアアップシステムの普及・推進 建設キャリアアップシステム推進本部(井上和幸本部長 清水建設,風間優副本部長 鹿島建設)							
	1) 新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組状況調査の実施	○ 「CCUS普及に係る目標達成のための推進方策2022」の策定	2022年7月	B	2022年度は新目標の目標数値が上がり、事業者登録率が低下した。今年度以降、更に目標数値が上がるため、会員企業への働きかけの強化が必要	新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組状況調査の実施	
	2) 国、地方公共団体等への要望、各種意見交換会などを通じたCCUS活用に向けた働きかけなど、普及促進に向けた活動を実施するとともに、その前提となるCCUSの活用方策やメリットの顕在化に向けた検討・取組みの実施	日建連会員企業のCCUS取組み状況フォローアップ調査を実施 日建連として会員企業全体の底上げを図るための活動を実施 就業履歴蓄積数については毎月理事会に数値を報告)	半期毎 2023年1~3月 毎月 2022年7月以降				
		○ 地方公共団体と建設業団体等のブロック別連絡会議に参加		B	CCUSを活用した建退共へのシステム連携が開始された CCUSのレベル別色付きカードの取得率が低調	国土交通省が明示した2023年度からの「あらゆる工事でのCCUS完全実施」の実現に向け、国や地方公共団体等へ各種意見交換会を通じた要望、働きかけを行うとともに、その前提となるCCUS活用方策について、「専門工事企業の見える化評価制度」等への取組みを推進	
		CCUSと建退共の更なる連携に向けた調整 CCUSを活用したレベル別賞金の実現方策の検討に向けた各種外部会議に参加	2022年4~7月 随時				
(2) 生産性の向上 生産性向上推進本部(前田操治本部長 前田建設工業,大谷清介副本部長 戸田建設)							
	3) 産業構造・土木・建築それぞれの分野での生産性向上方策の推進			—			
	4) 2025年度までの新目標に向けた生産性指標フォローアップの実施	○ 生産性向上推進要綱 2021年度フォローアップ報告書を公表	2022年10月	A		2025年度までの新目標に向けた生産性指標フォローアップの実施	
	5) 生産性向上に資する先進事例を収集・展開	○ WorkStyle Lab(Web動画コンテンツ)にて会員内外の取組み事例を展開		A		生産性向上に資する先進事例を収集・展開	
(3) 週休二日の普及 週休二日推進本部(相川善郎本部長 大成建設,森山起宏副本部長 浅沼組)							
	6) 閉所のフォローアップ調査に加え、現場職員の休日のフォローアップ調査の追加	○ 2021年度下半期通期調査 実施 報告書公表		A		閉所状況、現場職員の休日のフォローアップ調査、分析	
	7) 2024年度末4週8閉所実現に向け活動を継続	2022年度上半期調査 実施 報告書公表(休日状況も新規調査) https://www.nikkenren.com/2days/action.html		F		(活動を下記へ統合)	
	8) WEB動画コンテンツ「WorkStyleLab」を活用した週休二日、働き方改革、生産性向上に関する好事例を公表	○ 週休二日HPの常時更新、デジタルサイネージの作成 https://www.nikkenren.com/2days/		A		WorkStyleLabで週休二日、働き方改革、生産性向上に関する事例を公表	
		○ WorkStyle Labで15本の動画記事を企画掲載 https://www.nikkenren.com/2days/workstylelab/					
(4) 建設業に関する基礎的な調査研究 総合企画委員会(井上和幸委員長 清水建設)							
政策部会(東佳樹部会長 清水建設)	① 建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と建設業のあり方についての検討						
	9) SDGsの普及など社会動向に応じた建設業に関連する諸課題に関する対策の検討	○ SDGs検討推進WGを立ち上げ、日建連としてのSDGsの調査研究を実施	2022年10月~	A		国土交通省「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の提言内容のフォローアップとその実現に向けた対応【新規】	
	10) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップ	○ フォローアップ調査報告書を理事会へ報告 「下請取引適正化自主行動計画」を改定、国土交通省に要望書を提出 国土交通省から「全国銀行協会との意見交換会」への出席依頼があり対応	2022年9月 2023年3月 2023年2月	A		SDGsの普及など社会動向に応じた建設業に関連する諸課題に関する対策の検討 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップ	
	② 建設市場の動向等に関する調査研究						
	11) 会員企業の受注実績月別調査の実施	○ 受注統計調査を実施(毎月)・公表	毎月	A		会員企業の受注実績月別調査の実施	
	12) 会員各社の決算状況調査の実施	○ 会員会社の決算状況調査報告書をHPにて好評	2022年7月	A		会員各社の決算状況調査の実施	
	13) 建設市場動向等に関する調査研究	○ 【講演】一般社団法人海外建設協会 「最近の海外受注の動向」	2022年6月	A		建設市場動向等に関する調査研究	
		【講演】野村証券株式会社 「株式市場からみた建設業界 期待と課題」	2022年7月				
		【講演】株式会社日本政策投資銀行 「2022年度 設備投資計画調査の結果概要」	2022年9月				
	14) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究	○ マクロ経済計量モデル分析調査を実施	四半期毎	A		マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究	
法務部会(吉岡富和部会長 大成建設)	③ 建設業の法令に関する調査研究						
	15) 建設業の法令に関する調査研究	× 今年度は対応すべき課題がなかった		—		建設業の法令に関する調査研究	
PFI部会(塚口孝彦部会長 鹿島建設)	④ PPP・PFIによる社会資本整備に関する調査研究						
	16) PPP・PFI事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討	○ PFI事業に関する税制改正要望 とりまとめて会計・税制委員会へ報告	2022年5月	A		PPP・PFI事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討	
	17) コンセッション方式の活用等、PPP・PFIの推進に係る諸課題の検討	○ 【講演】内閣府PFI推進室 「PPP/PFI推進アクションプラン(令和4年改定版)について」	2022年7月	A		コンセッション方式の活用等、PPP・PFIの推進に係る諸課題の検討	
		【講演】国土交通省 都市局 「都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会提言について」	2023年1月				
		内閣府PFI推進室、近畿地方整備局からのアンケート調査対応	2022年10月				
コンプライアンス部会(羽田宇男部会長 清水建設)	⑤ コンプライアンスの徹底、CSR遂行の企業経営の実践推進						
	18) 企業行動規範実践推進月間(10月)に係る活動	○ 【講演動画配信】 講師：青木 茂幸氏 (一社)コンプライアンス推進機構 代表理事 演題：不祥事が起こりにくい企業風土づくりの要諦 概要：会員企業を対象にした講演動画を約3か月間の期間限定で配信 会員会社に会長名で『「日建連等企業行動規範」実践推進のお願い』を送付	2022年10月~2023年1月 2022年9月	A		企業行動規範実践推進月間(10月)に係る活動	
(5) 優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰 日建連表彰委員会(押味至一委員長 鹿島建設,運輸賢治副委員長 大林組)							
土木部会(太敷地敏夫部会長 鹿島建設)、建築部会(賀持剛一部会長 大林組)	19) 2022年日建連表彰の実施	○ 日建連表彰2022[第3回土木賞 及び 第63回BCS賞]受賞案件を選出・決定 日建連表彰2022[表彰式・祝賀会]を開催 開催日：2022年11月25日 会場：オークラ東京(港区虎ノ門) 日建連表彰2023の募集要項及び選考委員を決定	2022年8月 2022年11月 2022年11月	A		日建連表彰2023の実施	

Plan (2022年度活動計画)	Do (2022年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
(6) 広報活動の効果的な推進 広報委員会(佐々木正人委員長 竹中工務店)				
<p>広報部会(田附岳夫部会長 竹中工務店)</p> <p>① 広報誌「ACe 建設業界」の発行</p> <p>20) 建設主要団体との座談会特集企画</p> <p>21) 広報誌記事とWEBの連携</p> <p>② 市民現場見学会の開催(目標500万人)</p> <p>22) 発注者、関係団体と一体となった市民現場見学会の開催</p> <p>23) 小中学生およびその保護者を対象とした現場見学会の開催(オンライン見学会の開催を含む)</p> <p>③ ホームページ、SNSの企画・運営</p> <p>24) セキュリティ対策の実施</p> <p>25) アクセス調査に基づくホームページの継続的更新</p> <p>④ パブリシティの活用推進</p> <p>26) 日建連の主要な活動に関するマスコミへの計画的な情報提供</p> <p>27) マスコミ、会員企業広報担当等とのコミュニケーションの維持・向上</p> <p>⑤ その他</p> <p>28) 科学技術館「建設館」の活用と科学技術館企画展の開催支援</p> <p>29) 「建設業ハンドブック」の電子化</p> <p>30) 新春懇談会の開催</p> <p>31) 日建連表彰に関するPR・イベントの推進</p> <p>32) 中高生に向けた建設業界PRの企画・推進</p>	<p>○ 広報誌の特集記事として、国土交通省や建設主要団体との座談会を以下のテーマで4回開催。1.人財の処遇改善、2.働き方改革、3.生産性向上、4.事前防災。</p> <p>○ 「現場イノベーション」とWebサイト「WorkStyle_Lab」の連携、「教えて！メカ子先生」(4~12月)「ウルトラ建設探訪記」(1~3月)と連動した動画をYoutubeに掲載。広報誌掲載記事のQRコードからWebサイトへ誘導。</p> <p>○ 本・支部主催による発注者や大学と連携した見学会を全10回開催、延べ353人が参加。</p> <p>○ 「けんせつ探検隊」として小中学生とその親子を対象に、夏休みシリーズ12現場、243名、DXシリーズ2現場、35名の参加を得て開催。また東京書籍との共催によりオンライン見学会を約650名の参加を得て開催。</p> <p>○ セキュリティ対策として外部機関に委託して脆弱性試験を3月に実施。</p> <p>○ トップページや「建設業を知る、学ぶ」ページのリニューアル及びリニューアルに向けた検討、新着情報の常時更新、日建連表彰ページの更新など。</p> <p>○ 記者会見の定期開催、個別事業について記者レクの適時開催。</p> <p>△ 専門紙記者との情報交換、インタビュー等企画への協力。</p> <p>△ 科学技術館「建設館」出展の継続。</p> <p>○ 建設業関連データをグラフ等で分かりやすく表現した「建設業デジタルハンドブック」(通称「でこはん」)を10月にホームページで公開。</p> <p>○ 新春懇談会をマスコミや有識者の参加を得て開催。</p> <p>○ 高橋克典氏を起用した受賞案件紹介映像の制作・公開(YouTube)。</p> <p>○ けんせつ探検隊の開催、「建設業を知る、学ぶ」のHPリニューアルなど。</p>	<p>2022年2月・4月・8月・10月</p> <p>毎月</p> <p>随時</p> <p>2022年7月、8月、10月</p> <p>2023年3月</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>年間</p> <p>2022年10月</p> <p>2023年1月</p> <p>2022年11月</p> <p>随時</p>	<p>F</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>F</p> <p>F</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>時間外労働上限規制に焦点を当てた第二特集企画【新規】</p> <p>「現場イノベーション」、「ウルトラ建設探訪記」など広報誌記事とWEBの連携</p> <p>発注者、高校・大学との連携などによる(オンライン企画推進を含む)市民現場見学会の拡充 小中学生およびその保護者を対象とした現場見学会(けんせつ探検隊)の開催</p> <p>ホームページのリニューアルによる効果的な情報発信【新規】</p> <p>日建連の主要な活動に関するマスコミへの計画的な情報提供 マスコミ、会員企業広報担当等とのコミュニケーションの維持・向上</p> <p>科学技術館の建替え方針未定のため現状維持に留まる。</p> <p>科学技術館「建設館」の活用</p> <p>「建設業デジタルハンドブック」の更新、拡充</p> <p>新春懇談会の開催 日建連表彰に関するPRの推進 学生に向けた建設業界PRの企画・推進</p>
(7) 総合的な環境対策の推進 環境委員会(櫻野泰則委員長 熊谷組)				
<p>環境経営部会(大竹利幸部会長 前田建設)</p> <p>① 環境経営の充実に向けた活動の展開</p> <p>33) 建設業界における環境活動全体の指針および方向性の検討</p> <p>34) 環境関連法規制、環境リスク等に関する情報収集、提供</p> <p>35) 建設業の環境活動情報の開示、ステークホルダーとのエンゲージメントの推進</p> <p>② 施工段階における温暖化対策の推進</p> <p>36) 施工段階におけるCO2排出量・削減活動実績の把握</p> <p>37) 建設業界における省燃費運転の普及、展開</p> <p>38) 地球温暖化防止活動の啓発</p> <p>39) 行政、関連団体との連携した活動</p> <p>③ 生物多様性保全および持続可能な利用の推進</p> <p>40) 建設業界における生物多様性保全活動の促進</p> <p>41) 自然共生社会構築に資する多様な主体との連携</p> <p>④ 建設副産物対策の推進</p> <p>42) 建設業界における適正処理および循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進</p> <p>43) 他産業界との連携、協力等による循環型社会形成の推進</p> <p>44) 有害廃棄物等の対策(土壌汚染対策法に関する対応を含む)</p> <p>温暖化対策部会(高橋工部部会長 大成建設)</p> <p>生物多様性部会(大塚義一部会長 奥村組)</p> <p>土木副産物部会(阪本廣行部会長 フジタ)</p> <p>建築副産物部会(高崎英人部会長 竹中工務店)</p>	<p>○ 「CNに関するよくある質問」「お問い合わせフォーム」の作成 会員企業の環境経営の充実に資する情報の収集・整理・提供、開示する指標の検討</p> <p>○ 「建設工事の環境法令ガイド」の更新 「建設工事の環境法令集・環境LDB」の監修</p> <p>○ 国交省、関係業界団体等外部団体との意見交換の実施</p> <p>○ 2021年度調査の実施・集計</p> <p>○ 研修会用マニュアルの改訂</p> <p>○ 「わたしたちにできる地球温暖化防止」資料改訂</p> <p>○ 経団連CN行動計画FU調査への協力 経団連：各種委員会への参画</p> <p>△ 日建連生物多様性行動指針の改訂をはじめ、建設業界における自然共生社会構築に資する活動の方向性についての確認と検討</p> <p>○ 有識者(京都大学大学院地球環境学 西川准教授による講演会の開催)</p> <p>○ 盛土規制法・資源有効利用促進法改正の対応</p> <p>廃プラスチック類組成調査報告書の発行 廃プラスチック類分別方法のヒント(チラシ発行) 経団連循環型社会形成自主行動計画FU調査への参画 建設副産物に関するQ&A(HP)の検討および更新</p> <p>○ 廃プラスチックの電子データ化の検討 広域認定制度事業者との意見交換の実施 外部団体講演依頼への対応(2団体へ講師派遣)</p> <p>○ 工作物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策検討会(厚労省)への参画</p>	<p>2022年12月</p> <p>2022年5月 2022年6月 随時</p> <p>2022年9月 2023年1月 2022年11月 2022年9月 随時</p> <p>2023年3月</p> <p>2022年6月 2023年1月 2022年12月</p> <p>2022年 7月~10月</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>B</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>建設業界における環境活動全体の指針および方向性の検討</p> <p>環境関連法規制、環境リスク等に関する情報収集、提供</p> <p>建設業の環境活動情報の開示、ステークホルダーとのエンゲージメントの推進</p> <p>施工段階におけるCO2排出量・削減活動実績の把握 建設業界における省燃費運転の普及、展開 地球温暖化防止活動の啓発 行政、関連団体との連携した活動</p> <p>建設業界における生物多様性保全活動の促進</p> <p>自然共生社会構築に資する多様な主体との連携</p> <p>建設業界における適正処理および循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進</p> <p>他産業界との連携、協力等による循環型社会形成の推進</p> <p>有害廃棄物等の対策(土壌汚染対策法に関する対応を含む)</p>

Plan (2022年度活動計画)		Do (2022年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)		Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	
カーボンニュートラル対策WG(大竹利幸座長 前田建設)	⑤ カーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討 45) カーボンニュートラルに関する課題検討 46) 関係する多様な主体等との連携を通じた取組みの推進 ⑥ 建設六団体副産物対策協議会への参画 47) 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力	○ 実施・検討メニューにおける課題の検討、2023年度メニューの作成 ロードマップ策定に向けた検討 ○ 国交省、関係業界団体等外部団体との意見交換の実施 ○ 建設マニフェスト販売センター主催による各地講習会への協力(講師協力34会場)	2022年6月 随時 随時	A A A	カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップの策定【新規】 カーボンニュートラルに関する課題検討 関係する多様な主体等との連携を通じた取組みの推進 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力		
(8) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善 労働委員会(大谷清介委員長 戸田建設)							
技能者確保・育成部会(白石一尚部会長 戸田建設)	① 建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進 48) CCUSを通じた技能者の処遇改善の推進を検討(標準見積書の活用など、レベル別賃金を踏まえた見積の尊重方法について検討・決定) 49) 重層下請構造の改善に向けた検討 50) CCUSの活用状況を含め社会保険加入状況把握についてフォローアップ 51) 建退共制度とCCUSとの連携の完全実施の促進 52) 日建連快適職場基準の実施 53) 外国人技能者受入れに関する元請業者としての取組みのフォローアップ 54) 各種教育プログラムへの支援	○ 国交省主催「建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会」に参画、日建連の意見を陳述 会員企業における優良技能者認定制度について調査、HP更新 労務費見積り尊重宣言の2022年度の運用に関して実態調査を実施 ○ 日建連では行き過ぎた重層構造改善の観点から、2014年より原則2次以内を目標としてフォローアップしており、会員企業を対象とした2017、2018年の実態調査の結果、全体の7割は原則2次に収まっており、残り3割も「商流、発注形態、特殊技術、元請の工程上の都合による応援その他」という建設業特有の理由であることを確認 ○ 建設技能労働者の人材確保・育成に関するフォローアップ調査を実施 ○ CCUSタッチ履歴から建退共へシステムへの連携を確認 ○ 快適職場自己認証制度の運用 ○ 特定技能に係る業務区分の変更の情報共有 ○ 富士教育訓練センター、建連速スキルアップサポート制度に対応	2022年10月 2022年9月 2023年1月 2022年8月 2022年7月 通期 通期 通年	A F A B A F A	CCUSを通じた技能者の処遇改善の推進を検討 CCUSの活用状況を含む社会保険加入状況の把握 建退共掛金における電子申請の利用促進 日建連快適職場基準の継続実施 各種教育プログラムへの支援		
職場環境部会(三栢健一部会長 大林組)	② 労働条件の改善 55) 労働時間調査を継続し、時間外労働の上限規制への会員企業の対応状況を確認・共有するとともに、他部門への展開 56) 会員企業における時間外労働削減のための有効施策・事例の収集、ホームページ等での水平展開 57) 改正労働基準法の理解促進を目的とした会員企業向けパンフレットの作成 58) 会員企業の従業員の健康に資する施策の検討・展開 59) 建設業(建設現場)における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン、建設BCPガイドライン、建設業における新型コロナウイルス感染症に係る事業者・技能労働者支援制度の手引きの周知	○ 2021年度通期、2022年度上期の労働時間調査報告書の公表、会員各社に一層の取り組みを要請 ○ 会員企業における時間外労働削減の取組事例の収集、公表 ○ 会員企業自身が改正法の理解を深めるためのツールとしては、パンフレットに代えて質疑応答集を作成し、展開 ○ 健康経営についての調査研究を実施 ○ ガイドラインを更新し、会員企業に展開	2022年7月、9月、12月 2022年7月2023年3月 2022年12月 通期 2022年11月、12月、2023年3月	A A A A A A	労働時間調査を継続し、時間外労働の上限規制への会員企業の対応状況を確認・共有 会員企業における時間外労働削減のための有効施策・事例の整理・追加収集・展開 改正労働基準法の理解促進を目的とした会員企業向けコンテンツの作成 会員企業の従業員の健康に資する施策の検討・展開 建設業(建設現場)における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン、建設業における新型コロナウイルス感染症に係る事業者・技能労働者支援制度の手引きの状況に応じた見直し		
(9) けんせつ小町の活躍推進 けんせつ小町委員会(近藤重敏委員長 三井住友建設)							
けんせつ小町部会(細川珠生部会長 三井住友建設)	60) 「けんせつ小町活躍推進計画」のフォローアップの実施・分析 61) けんせつ小町のリブランディングの実施・展開 62) トイレ、更衣室などの現場環境整備(ハード面)に関する施策の検討と実施 63) 「けんせつ小町セミナー」など会員企業向けイベントの開催 64) 「けんせつ小町工事チーム」の価値向上に関する施策の展開、「けんせつ小町サミット2023」の開催 65) けんせつ小町ホームページを中心にWEB、SNSを活かした情報発信、ブランディング 66) 建設業界のPRIに資する企画制作(動画コンテンツ、キッズユニフォームの制作等) 67) オンライン現場見学会の開催(広報委員会と協働)	○ 「けんせつ小町活躍推進計画」のフォローアップの実施 ○ けんせつ小町リブランディング活動として「ちやく、ちやく」公表し、ACe座談会開催、HP・各種グッズを一新(https://www.nikkenren.com/komachi/) ○ トイレ・更衣室が現場環境整備が進んでいる現場(千代田幹線工事所)を訪ねし意見交換・情報共有(https://www.nikkenren.com/komachi/news/2022_0630.html) ○ 第12回けんせつ小町セミナー開催 第13回けんせつ小町セミナー開催 ○ 新規120チーム登録 けんせつ小町サミット2023開催 ○ けんせつ小町HP上、活動の情報公開(https://www.nikkenren.com/komachi/) けんせつ小町Instagram(フォロワー5,000人) https://www.instagram.com/kensetsu_komachi/) ○ けんせつ小町チャンネル 動画33本掲載(https://www.youtube.com/channel/UCwGxXLss6p1Cm40jBf2mLag) キッズユニフォームの制作過程、完成披露の動画を制作、公開(https://www.nikkenren.com/komachi/dreamproject/index.html) ○ 東京書籍と共催でオンライン現場見学会実施(参加者300名) https://www.youtube.com/watch?v=W77mr46f0b8	2022年9月 2022年11月 2022年6月 2022年4月 2022年7月 通期 2023年2月 通期 常時 2022年7月	A A A A A A A A	けんせつ小町活躍推進計画のフォローアップ けんせつ小町活動の発信力向上 けんせつ小町に関する職場環境向上への取組み 会員企業の意識改革、モチベーション向上 (けんせつ小町活動の発信力向上(再)) (上記活動へ統合) (上記活動へ統合) (上記活動へ統合)		
(10) 都市・地域政策に関する検討 都市・地域政策委員会(高瀬伸利委員長 西松建設)							
都市・地域政策部会(澤井良之部会長 西松建設)	① 都市・地域政策に関する検討 68) 国土交通省都市局、住宅局との意見交換会、その他情報共有の展開 ② 都市税制に関する検討 69) 都市税制に関する検討	○ 国土交通省都市局長との意見交換 国土交通省都市局、住宅局との意見交換 市街地再開発事業等促進のための緊急要望を国交省に提出、自民党政策調査会でのヒアリング対応、都市再生促進協議連総会対応を経て、国交省が「防災・省エネまちづくり緊急促進事業(地域活性化タイプ)」を創設 会員社担当者向けに、オンラインで国交省との意見交換会を実施し、事業の速やかな活用を促進 全国市街地再開発協会への参画 ○ 都市税制に関する税制改正要望をとりまとめ、税制改正要望に反映	2022年12月 2022年7月、8月 2022年8月~12月 2022年4月、5月、11月、12月、2023年3月 2022年7月	A A A A	国土交通省都市局、住宅局との意見交換会、その他情報共有の展開 全国市街地再開発協会への参画 都市税制に関する検討		

Plan (2022年度活動計画)		Do (2022年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)		Action (評価を踏まえた対応案、改善策)	
(1 1) 震災対策等大規模災害への対応 災害対策委員会(清水琢三委員長 五洋建設,大迫一也副委員長 清水建設,寺本剛啓副委員長 大成建設)							
災害対策部会(清水偉章部会長 五洋建設)	① 大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化 70) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化 71) 災害協定の運用上の課題に関する検討 72) 関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催	○ 2023年度緊急時連絡体制(メール・Line Works)を構築済み、会員会社及び日建連支部との情報伝達訓練の実施、緊急通行車両等事前届出の推進 ○ 日建連支部の「災害対策実施要領」の改訂完了 ○ 「2022年度 本・支部防災担当者意見交換会」の実施	2022年9月~11月 2022年8月 2022年12月	A A A	広域的な災害を想定した災害対応体制の強化 災害協定の運用上の課題に関する検討 災害対応活動の広報、周知に関する検討【新規】 関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催		
BCP部会(勝見剛部会長 鹿島建設)	② 会員企業における大規模災害対策の支援等 73) 「建設BCPガイドライン」の改訂等の検討 74) 「新型コロナウイルスBCPガイドライン」の改訂等の検討 75) BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動 76) 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加	○ 「建設BCPガイドライン」改訂作業の実施 ○ 「新型コロナウイルス感染症対応建設BCPガイドライン」第2版の公表 ○ 有識者によるBCPに関する講演会の実施 ○ 「防災推進国民大会2022(ぼうさいこくたい2022)」出展	2022年4月~2023年3月 2022年4月 2022年9月、2023年2月 2022年10月	A F A A	「建設BCPガイドライン」の改訂等の検討 BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加		
(1 2) 建設業の国際化への対応 国際委員会(相川善部委員長 大成建設)							
国際部会(浅野弘志部会長 大成建設)	① インフラ輸出戦略への貢献 77) 政府の「インフラシステム輸出戦略2025」に示された諸施策への協力 78) インフラ輸出に関する関係各方面への要請や提言(海外建設協会と連携)	○ 海外インフラに関する機関の情報から現状を把握 ○ ウクライナ支援に関する海建協の情報から現状を把握 海外建設協会表彰事業への参画	2022年12月~2023年3月 2022年9月、11月、2023年1月	A F	政府の「インフラシステム海外展開戦略2025」に示された諸施策への協力 海外建設協会表彰事業への参画【新規】		
	② 国際化に伴う諸問題への対応 79) TPP、EPA、WTO政府調達協定等、建設業にも影響が及ぶ国際的な問題への的確な対応 ③ 国際協調の推進 80) 海外からの視察団等への対応 81) 外国企業等の特別会員への対応	○ 国際化に伴う諸問題について関係機関の情報から現状を把握 × 今年度は対応すべき課題がなかった × 今年度は対応すべき課題がなかった		A F F	建設業にも影響が及ぶ国際的な問題への対応(海外建設協会と連携)		
(1 3) 会計基準・税制への取組み 会計・税制委員会(前田操治委員長 前田建設工業)							
会計部会(高田佳明部会長 大林組)	① 会計基準変更への対応 82) ASBJが開発中の基準について、必要に応じて建設業としての対応を検討	○ 収益認識基準に関する注記事項について、懸念点をパブリックコメントを用いて解消	2022年4月	F	会計基準変更の動向を注視し、必要に応じて建設業としての対応を検討		
税制部会(京極剛部会長 大林組)	② 税制改正への取組み 83) 実現されなかった要望について、要望の根拠となるデータや数値の拡充とともに、関係省庁との事前の調整や関連団体との連携強化等、要望方法を見直した上で、要望を継続 84) 経済情勢を踏まえた必要な追加要望につき検討	○ 印紙税の廃止、納税制度の簡素化等法人地方税の改革、従来の進行基準に関する会計基準との乖離是正等の要望を継続 ○ 質上げ促進税制やDX投資促進税制などの要件緩和、電子取引の取引情報に係る電磁的記録の保存義務見直し等を追加要望	2022年7月~12月 2022年7月~12月	B B	実現に至らなかった要望がある 実現に至らなかった要望がある	実現されなかった要望について、関係省庁との事前の調整や関連団体との連携強化等、要望方法を見直した上で、要望を継続 経済情勢を踏まえた必要な追加要望につき検討	
(1 4) 安全対策等の推進 安全委員会(乗正弘委員長 飛鳥建設,柴田敏雄副委員長 三井住友建設,清水偉章副委員長 五洋建設)							
安全対策部会(本多 敦郎部会長 鹿島建設)	① 安全対策の推進 85) 「災害防止対策特別活動」の実施 86) 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開 87) 労働災害事例集の作成 88) 建設職人基本法への対応	○ 現場パトロール実施(16現場)、趣旨リーフレット作成配布 ○ 「災害防止対策特別活動」における現場パトロール時に加入促進を要請 ○ 土木・建築別の死亡災害事例集を作成配布 ○ 厚労省の「建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合」、国交省の「建設工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会」に参画	2022年6月 2022年6月 2023年3月 2022年4月~9月	A A A A	「災害防止対策特別活動」の実施 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開 労働災害事例集の作成 建設職人基本法への対応		
	89) 発注機関との意見交換会の実施	○ NEXCO中日本との意見交換会実施	2022年5月、10月	A	個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会への対応 発注機関との意見交換会の実施		
衛生対策部会(佐藤 恭二部会長 飛鳥建設)	② 衛生対策の推進 90) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施	○ 現場パトロール実施(10現場)、趣旨リーフレットポスター作成配布	2022年10月	A	「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施		
海洋安全部会(馬場 隆之部会長 東亜建設工業)	③ 海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進 91) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進	○ 鹿児島港・石垣港の点検、東京港の視察を実施 表彰審査を行い「石垣港」の現場を表彰	2022年10月~11月 2022年12月~2023年2月	A A	海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進		
	92) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発	○ 海上保安庁(本庁)から講師を招き研修会を開催 標語の募集を行い、1,200部の安全啓発ポスターを作成し配布	2022年6月 2022年4月~9月	A	海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発		

Plan (2022年度活動計画)		Do (2022年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進 公衆災害対策委員会(浅沼誠委員長 浅沼組,益田浩史副委員長 大豊建設)					
交通対策部会(大沢 悟 部長 鉄建建設) 地下埋設物対策部会(多尾田 望部 会長 大林組) 火薬類対策部会(木村 雅哉 部長 西松建設) 環境公害対策部会(谷口 裕英 部長 奥村組)	① 建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進 93) 現場点検と必要な指導の実施 94) 優良事業場表彰の実施 95) 現場用教育資料の作成 96) 事故防止等に関する講習会の開催	○ 交通、地下埋設物、火薬類、環境公害対策に関する現場点検を50か所で行った ○ 地下埋設物対策で1現場、環境公害対策で1現場を委員長表彰 ○ 交通対策 「建設現場の安全運転管理(第29版)」、交通安全点検評価の手引 地下埋設物対策 「地下埋設物の事故防止の手引き(第9版)」 火薬類対策 「火薬類管理参考事例集(第6版)」、「火薬類消費管理に関する質疑応答集(第6版)」以上を発行 ○ 交通、地下埋設物、火薬類、環境公害対策に関する講習会を実施、642名が受講	2022年9月~11月 2022年7月、12月 2022年4月、5月、12月 2022年5月、6月、9月、11月	A A A A	現場点検と必要な指導の実施 優良事業場表彰の実施 現場用教育資料の作成 事故防止等に関する講習会の開催
(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進 鉄道安全委員会(寺田 光宏委員長 東急建設,大沢 悟副委員長 鉄建建設)					
安全推進部会(林宏延 部長) 安全教材部会(大沢悟 部長)	97) 鉄道工事事故(鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故)の防止活動及び現場環境保持のための安全パトロール 98) 発注機関の事故防止施策を会員企業へ周知し、事故情報の発信・展開 99) 安全標語を募集してポスター・短冊の作成し、会員企業等へ配布 100) 発注機関と共同による事故防止施策説明会の開催を通じた安全意識の高揚 101) 安全教材の編集、出版、配付	○ 北海道新幹線のトンネル工事2現場の現場安全パトロールを実施し、鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局へのパトロール結果の報告と意見交換を実施した ○ 鉄道・運輸機構の事故防止担当から提供された新幹線建設工事等での事故情報等を展開するとともに、その原因と再発防止について検討を行い、会員企業へ周知した ○ 安全標語の募集、優秀作品の選定及び最優秀作品を使用した安全ポスター・短冊の作成、会員企業等への配布に向けて実施中 ○ 第1回鉄道安全委員会において、鉄道・運輸機構の安全担当者より安全講話をいただき、事故防止施策等について意見交換を行った ○ 「営業線近接作業安全のしおり」改訂版作成作業実施中	2022年10月 2022年4月~2023年3月 2022年11月~2023年3月 2022年7月 2022年4月~2023年3月	A A A A	鉄道工事事故(鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故)の防止活動及び現場環境保持のための安全パトロール 発注機関の事故防止施策を会員企業へ周知し、事故情報の発信・展開 安全標語を募集してポスター・短冊の作成し、会員企業等へ配布 発注機関と共同による事故防止施策説明会の開催を通じた安全意識の高揚 安全教材の編集、出版、配付

2. 土木分野の課題

(1) 土木工事に係る諸課題への対応 土木本部(押味 至一 本部長 鹿島建設)					
	① 公共工事の諸課題に関する意見交換会の実施 102) 国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関(高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等)との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催 103) 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における議論を踏まえ、国土交通省・日建連意見交換会フォローアップ会議を、7月から3月にかけて4回程度開催し、各テーマのフォローアップを通じた改善 ② 社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信 104) 社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催、および積極的な広報活動の展開 ③ 防災・減災、国土強靱化への対応 105) 公共事業予算の確保に向けた要望 ④ i-Constructionシステム学講座への対応 106) i-Constructionシステム学講座に係る調査研究への協力 ⑤ プレキャストの導入促進 107) プレキャストのさらなる活用に向けた調査検討	○ 国土交通省地方整備局等との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて対面会議にてそれぞれ開催 地方整備局等に加え、地方公共団体、関係機関(高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等)延べ121機関258人の参加適切な公共工事の実施、処遇改善等を通じた担い手の確保、生産性向上と品確法の的確な運用——について意見交換を実施 ○ 意見交換会のテーマのうち主要な直轄工事の取組み課題をフォローし改善につなげていくため、国土交通省との意見交換会フォローアップ会議を4回開催し、取組み状況の報告と改善に向けて意見交換を実施。 ○ 全国三地区(北海道、関東、中国)において、整備局等、地元経済団体、JAPICの後援を得て「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」を開催について支部の支援を実施。 ○ 防災・減災、国土強靱化の加速化に必要なかつ十分な公共事業費の確保など「公共事業予算に関する要望」を、国土交通大臣をはじめ与党幹部に要望 ○ 東京大学に設置されたi-Constructionシステム学寄付講座の第Ⅱ期(2021年10月から2024年9月)の取組みとして、第Ⅰ期(2018年10月から2021年9月)の研究成果の現場実装に向けて、施工段階におけるデータシステムの連携基盤(協調領域)に関する調査研究の実施 ○ 国交本省ならびに各地方整備局と共同でプレキャスト活用促進に係る各種調査検討を実施。	2022年5~6月 2022年7~2023年3月 2022年9月~11月 2022年10月 2022年4月~2023年3月	A A A A A	国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関(高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等)との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における議論を踏まえ、国土交通省・日建連意見交換会フォローアップ会議を、7月から3月にかけて4回程度開催し、各テーマのフォローアップを通じた改善 社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催、および積極的な広報活動の展開 公共事業予算の確保に向けた要望 i-Constructionシステム学講座に係る調査研究への協力 プレキャストのさらなる活用に向けた調査検討
(2) 公共工事の円滑な実施 公共工事委員会(茅野 正恭委員長 鹿島建設)					
総合評価部会(岩住 知一 部長 鹿島建設) 企業評価部会(片岡 潔 部長 大成建設)	① 入札契約方式に関する調査検討 108) 総合評価方式の改善に関する検討 109) 技術提案・交渉方式(ECI)や一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討 ② 低価格入札等に関する調査 110) 公共発注機関の低入札等に関する実態調査の実施 ③ 企業評価等に関する調査検討 111) 企業評価や技術者の活躍・育成に関する調査検討	○ 総合評価方式の改善を図るため、技術提案テーマに係る課題の検討を実施 発注予定公表の改善に関する検討を行い、意見交換会フォローアップ会議にて改善提案 ○ ECI方式や一括審査方式、段階選抜方式等の課題の検討、整理 ○ 国交省、地方公共団体、高速道路会社等発注の公共土木工事について低入札等に関する実態調査を実施 ○ 土木技術者の確保・育成に向けた若手技術者の登用を促す入札契約制度等に関するアンケート調査の実施し、効果や課題、改善提案の整理 質上げ総合評価に関する調査の実施、現状と課題の整理	2022年8月~2023年3月 2022年9月~11月 2022年8月~12月 2022年5月、12月 2022年10~12月 2022年10~12月	A A A A	総合評価方式の改善に関する検討 技術提案・交渉方式(ECI)や一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討 公共発注機関の低入札等に関する実態調査の実施 企業評価や技術者の活躍・育成に関する調査検討

Plan (2022年度活動計画)		Do (2022年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
高速道路部会(小野 哲男 部会長 熊谷組) 生産性向上部会(後藤 隆之部会長 大林組)	④ 高速道路工事の諸課題に関する検討 112) 高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討 113) 高速道路各社との意見交換の実施 ⑤ 生産性向上に向けた取組みの調査検討 114) 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討	○ 高速道路会社発注工事の入札積算業務や施工現場の実態、課題を把握するためのアンケート調査の実施 ○ 高速道路会社本社 (NEXCO東日本・中日本・西日本、首都高速、阪神高速)との意見交換をそれぞれ開催し、適切な工期の設定と条件明示、現場管理業務の省力化・簡素化、休日確保、技能者の処遇改善、積算条件の開示等を提案。 その後、具体的な課題改善に向けてNEXCO東日本・中日本・西日本とフォローアップ会議を開催 ○ 国交省と協議を行い、出来形管理や品質管理への採用を目的とした生産性向上に資する技術の現場への導入促進に向けたスキームの協議を実施	2022年9~10月 2022年11~12月 2023年3月 2022年6月	A A A	高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討 高速道路各社との意見交換の実施 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討
(3) 請負契約制度の改善 公共契約委員会(田中 茂義委員長 大成建設)					
契約部会(太田 誠部会長 大成建設) 工事管理部会(大迫 一也 部会長 清水建設) 新制度部会(町田 博紀部会長 奥村組)	① 請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発 115) 請負契約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及 ② 工事書類の簡素化に関する検討 116) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討 ③ 監督・検査の効率化等に関する検討 117) 遠隔臨場など監督・検査業務の効率化等に関する調査検討 ④ 新たな契約方式に関する調査 118) DB、PFI等の活用促進に係る課題の調査検討	○ 契約管理セミナー、エキスパート育成講座等のセミナーを主催し、会員企業の技術者に対して建設契約についての基礎知識の充実を図った。なお、契約管理セミナーについては、募集範囲を土木全体に拡大。 ○ 検査書類限定型工事、工事書類の適正な運用、ASP活用状況、電子契約などについてアンケート調査を実施し改善に向けた検討実施 施工体系図作成の省力化について、国交省建設業課に提案 ○ 遠隔臨場に関するアンケートおよびヒヤリングを実施し課題の抽出および改善策の検討を実施 ○ コンセッション事業に関するヒヤリングを実施 技術提案交渉方式の現状と課題について有識者からの講演および意見交換を実施	2022年7~12月 2022年11月 2022年9月 2022年10月~2023年3月 2022年11月~12月 2022年11月~12月	A A A A	請負契約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討 遠隔臨場など監督・検査業務の効率化等に関する調査検討 DB、PFI等の活用促進に係る課題の調査検討
(4) 積算の適正化と資材対策の推進 公共積算委員会(野平 明伸委員長 大林組)					
施工部会(秋山 隆之部会長 大林組) 積算部会(大坪 宏至部会長 竹中土木) 新技術推進部会(水流 正人部会長 五洋建設) 資材対策部会(日暮 徹部会長 熊谷組)	① 週休二日の実現および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討 119) 現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討 120) 適切な工期設定と工程管理に関する検討 121) 品確法の的確な運用に関する調査検討 ② 工事の採算性改善に向けた調査 122) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討 123) 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討 ③ 新技術の活用に向けた検討 124) 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討 ④ 主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応 125) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施 126) 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有	○ 現場アンケートや国土交通省等との意見交換を通じて週休二日の実現に必要な調査検討・提案を実施。 ○ 現場アンケートや国土交通省等との意見交換を通じて適切な工期設定や工程の共同管理の実現に必要な調査検討・提案を実施。 ○ 現場アンケートや国土交通省等との意見交換を通じて適切な設計変更等の実現に必要な調査検討・提案を実施。 ○ 国の間接工事費等諸経費動向調査の各現場の調査回答票を収集、分析報告書を作成するとともに、同調査に実態を適切に反映できるよう記入上の留意点をとりまとめた資料を見直し会員各社に周知 ○ 深礎工(国交省)の歩掛りの見直しに係る協力依頼への対応(アンケート調査、意見交換等) 資材等の価格高騰に対する、迅速な実勢価格の積算への反映や、スライド条項の適用状況等の実態を把握するためのアンケート調査を実施し、課題整理 ○ 新技術導入促進II型工事のテーマ設定に関して、国交省からの依頼に対する協力。有用な型枠技術の調査を行い、定量的(施工性・安全性・コストなど)評価結果を報告。 ○ 全国9都市における主要建設資材の価格価格動向調査を毎月実施し、各地区における市況、需給状況を把握 ○ 生コン業界が現状抱えている問題、推進している活動等について、全国生コンクリート協同組合、東京地区生コンクリート協同組合と意見交換を実施 各種資材の価格動向に関する情報交換および発行誌の掲載事項の改善要請のため、建設物価調査会および経済調査会との意見交換会を実施 資材業界のCNの取組みについて、太平洋セメントと日本製鉄の担当者を招き、勉強会を実施	2022年4月~2023年3月 2022年4月~2023年3月 2022年4月~2023年3月 2022年11月~12月 2022年11月~12月 2022年11月~2023年3月 2022年1月 毎月 2022年6月 2022年11~12月 2022年4月、7月	A A A A A A A	現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討 適切な工期設定と工程管理に関する検討 品確法の的確な運用に関する調査検討 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有

Plan (2022年度活動計画)		Do (2022年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
土木情報技術部会(今石尚部会長 大成建設)	③ 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究 138) 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究	○ 電子納品、電子検査に関する実態調査の実施 実態調査結果報告書作成、国交省技術調査課との意見交換実施 オンライン電子納品に関する検討	2022年7月 2022年4月~2023年3月 2022年4月~2023年3月	A	土木工事における情報通信技術等に関する調査研究
	④ 大学・高専等の土木施工講座およびゼネコン、サブコン等の社員研修用の教材の作成 139) 「わかりやすい土木施工入門(仮称)」の作成	○ 「わかりやすい土木施工(仮称)」原稿執筆、イラスト作成に関する助言を行い、2022年度上半期の出版に向けて検討を実施 「施工がわかるイラスト土木入門」刊行	2022年4月~12月 2022年12月	F	
	⑤ 土木技術のPR 140) 土木学会主催「未来の土木コンテスト」への協賛	○ 土木学会主催「未来の土木コンテスト」に協賛 未来プランナーの夢を具体化する土木エンジニアを5部会から技術検討会に派遣	2022年11月~2023年1月	F	
	141) 土木技術の未来の担い手である子供たちへの広報活動	○ 「未来の土木コンテスト」最終審査会に参加、未来プランナーとともに発表	2023年1月	F	土木技術の未来の担い手である子供たちへの広報活動
(7) 電力施設建設の推進等 電力・エネルギー工事委員会(福富正人委員長 安藤・間、佐々木 暢彦副委員長 清水建設)					
技術部会(大西徳治部会長 西松建設)	① 電力施設の建設技術等に関する調査研究 142) 電力土木の施工技術等に関する調査	○ カーボンニュートラルに向けた電力土木技術の調査研究に関する実施計画の策定と計画に則した調査実施 電力土木における新技術・新工法検索システム掲載事例の更新	2022年4月~2023年3月 2022年10月~2023年3月	A	電力土木の施工技術等に関する調査
	企画情報部会(松本由之部会長 安藤・間)	143) 電力施設の建設需要等に関する調査研究	○ 発送電分離や電力自由化等の新たな市場検討及びエネルギー分野の動向に関する調査研究 ・各種講演会等への参加、収集した情報の共有	2022年4月~2023年3月	A
中間貯蔵・除染部会(森口敏美部会長 鹿島建設)	② 電力施設の建設技術に関する関係機関との連携 144) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施	○ 電力関連機関・学識経験者の講演及び意見交換の実施 「国土強靱化から見た今後の電力・エネルギーの取り組みについて」 関西大学社会安全学部 特別任命教授 河田恵昭 氏 「激化する気候変動に備えた治水対策の強化と水力発電の増強」～ダム的高度・統合運用と再開発の展開～ 公益財団法人河川財団 理事長 関 克己 様 「電力業界が推進すべきカーボンニュートラル対応(仮題)」 経済産業省 資源エネルギー庁	2022年4月~2023年3月 2022年7月 2022年12月 2023年3月	A	新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施
	145) 建設技術の高度化や生産性向上を目的とした、研究機関の視察や講習会への参加及び講師派遣	○ 国土交通省九州地方整備局・立野ダム建設工事現場及び九州電力株式会社・黒川第一発電所復旧工事現場の見学及び意見交換の実施 電力土木講習会における「技術紹介」の実施 「山岳トンネル統合型掘削管理システム」(i-NATM)によるICT施工 鹿島の環境配慮型コンクリート技術 3次元BIM・工程情報・積算情報を一元化する「5次元施工シミュレーションシステム」	2022年11月 2023年2月~2023年2月	A	建設技術の高度化や生産性向上を目的とした視察や講習会への参加及び講師派遣
	146) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連講習会等への参加	○ 電士協各委員会への委員の派遣、会誌「電力土木」への寄稿および座談会への参加 電士協企画委員会、編集委員会、表彰委員会へ委員を派遣し、当委員会活動との連携を図るとともに、電力土木誌へ各社の技術情報を紹介	2022年4月~2023年3月 2022年4月~2023年3月	A	電力土木技術協会等への委員派遣および関連講習会等への参加
	③ 電力・ガス工事における働き方改革への対応 147) 電力・ガス工事における働き方改革実現に向けた課題の把握と改善策の検討	○ 2022年度円滑な施工の確保に関するアンケート調査への協力及び調査結果の分析と課題の抽出	2022年11月~2023年3月	A	電力・ガス工事における働き方改革実現に向け昨年の課題を踏まえつつ、改善案の実施
中間貯蔵・除染部会(森口敏美部会長 鹿島建設)	④ 放射性物質対策(除染~中間処理・貯蔵~最終処分)全体のさらなる迅速化、適正化に向けた検討 148) 中間貯蔵施設関連事業等に係る安全、施工、輸送等に関する課題の検討	○ 2022年夏季相互安全パトロールを実施(8JV) 環境再生・資源循環局福島地方環境事務所に概要報告 環境省福島地方環境事務所へ報告	2022年7月~8月 2022年9月 2022年11月	A	中間貯蔵施設関連事業等に係る安全、施工、輸送等に関する課題の検討
	149) 国、外郭団体等との情報交換、意見交換の実施	○ 環境省環境再生・資源循環局次長、環境省福島地方環境事務所長等との意見交換会 工事安全対策、法令遵守の徹底、新型コロナへの対応、日建連から環境省への要望事項等について意見交換 環境省要請を受けて、他県からの作業員に対し元請会社での新型コロナワクチン職域接種を実施 第3回接種 6/1~10、第4回接種 12/8、9	2022年9月 2022年6月、12月	A	国、外郭団体等との情報交換、意見交換の実施

Plan (2022年度活動計画)		Do (2022年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
(8) 鉄道建設事業の推進 鉄道工事委員会(伊藤 泰司委員長 鉄建建設,木村 宏副委員長 鹿島建設,小寺健司副委員長 奥村組)					
施工技術部会(高橋浩一部会長 戸田建設) 契約積算部会(竹内研一部会長 鉄建建設) 企画情報部会(中山範一部会長 熊谷組) 海外事業研究部会(佐野功部会長 大林組) 働き方改革検討専門部会(藤森伸一部会長 鉄建建設)	① 鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み 150) 鉄道構造物構築の省力化等施工技術の調査研究および施工実態を踏まえた改善点の調査研究 151) 鉄道建設工事技術者の技術力向上および鉄道固有技術の承継のための「鉄道建設工事技術講習会」を開催 ② 鉄道工事の契約、積算上の課題の改善に関する取組み 152) 工事発注から完工までの間の契約、積算に関する諸課題の抽出と改善策の検討 153) 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の採算性改善に向けた意見交換会等 ③ 鉄道工事に係る企画情報活動と鉄道路線強化に向けた取組み 154) 国土強靱化のための鉄道路線強化計画等の資料収集並びに技術的可能性に対する調査研究 155) 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」を開催 ④ 我が国鉄道技術の海外事業への展開に関する研究 156) 我が国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討 157) 諸外国の高速鉄道等整備動向等の情報収集 ⑤ 鉄道工事における働き方改革実現に向けた取組み 158) 列車運行に起因する時間的制約を受ける鉄道工事における週休二日の導入や長時間労働の是正に向けた課題の抽出と改善策の検討	○ 21年度実施のコンクリートのプレキャスト化に係るアンケート調査結果を委員会に報告し、JRITとの意見交換に活用した ○ 鉄道固有技術に係る鉄道建設工事技術講習会を、web形式で開催更新講習受講者を含めて900人規模で実施 ○ しゅん工事アンケート調査および発注機関別利益率調査を実施して契約積算に係る課題を抽出し、各発注機関との意見交換会のテーマ等の基礎資料作成に活用した ○ 計画通りJRITとの意見交換会を開催 引続き年度末までにフォローアップ会議を実施予定 計画通りJR東日本との意見交換会を開催 JR東海との意見交換会は4月以降実施で調整中 ○ 各WGにて、路線検討に係る資料収集並びに技術的可能性に関する調査研究と打合せを実施 ○ 2月16日に計画通り開催 △ コロナ感染症拡大のため実施内容を縮減して実施 ○ 第2回鉄道工事委員会において海外事業に係る特別講演を実施 ○ コロナ感染症拡大等に伴う列車間合いの拡大に関するアンケート調査を実施	2022年7月 2022年10月 2022年4月～2023年3月 2022年11月～2023年3月 2022年4月～2023年3月 2023年2月 2022年12月 2022年7月～2022年10月	A A A A A A B A A	鉄道構造物構築の省力化等施工技術の調査研究および施工実態を踏まえた改善点の調査研究 鉄道建設工事技術者の技術力向上および鉄道固有技術の承継のための「鉄道建設工事技術講習会」を開催 工事発注から完工までの間の契約、積算に関する諸課題の抽出と改善策の検討 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の採算性改善に向けた意見交換会等 国土強靱化のための鉄道路線強化計画等の資料収集並びに技術的可能性に対する調査研究 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」を開催 我が国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討 諸外国の高速鉄道等整備動向等の情報収集 列車運行に起因する時間的制約を受ける鉄道工事における週休二日の導入や長時間労働の是正に向けた課題の抽出と改善策の検討
(9) 海洋開発建設事業の推進 海洋開発委員会(武澤 恭司委員長 東洋建設,野口 哲史副委員長 五洋建設,大迫一也副委員長 清水建設,安部吉生副委員長 大成建設)					
海洋基本計画推進部会(宮川昌宏部会長 清水建設) 技術部会(杉山和久部会長 大林組) 空港部会(相河清実部会長 鹿島建設)	① 改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究 159) 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究 160) 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究 ② 海洋開発建設技術に関する調査研究 161) 港湾・海岸インフラの強靱化技術に関する調査研究 162) 近未来に向けての海洋開発技術の動向に関する調査・研究 ③ 空港の建設技術等に関する調査研究 163) 空港の処理容量拡大に関する調査研究 164) 空港ターミナル地区の新設、再編計画に関する調査研究	○ 沿岸域の洋上風力発電等の事業化促進に関する調査研究 国内外の浮体式洋上風力発電施設のプロジェクとと構造事例の収集整理 浮体製作のための施工方法設備の検討 浮体仮置き水域、基地港仕様の検討 コンクリート製浮体橋製作工場の現地調査(千葉) 経団連海洋開発推進委員会総合部会にて「洋上風力発電事業に係る課題と要望」について説明 ○ 海底鉱物資源の開発を支える拠点の検討及び北極海航路の活用を支える拠点の検討に関する調査研究 既往の海洋教育事例の調査・整理 海洋人材教育ヒアリング先の選定 長崎大学、北海道大学、日本財団ヒアリング 神戸大学ヒアリング 港湾施設の維持管理・更新等の課題への対応に関する調査研究 ○ 前半の調査結果を踏まえて、 ・「既起こった災害」を踏まえての対策事例 ・「高潮対策」を踏まえての対策+J35事例 ・「これから起こる災害」を踏まえての対策事例 の3つに対して、それぞれの地域での港湾・海岸施設を複数選定。 ○ 近未来の海洋開発に求められる技術のヒントとなる「次のステップの技術」の調査 環境分野における「次のステップの技術」調査の実施 エネルギー資源開発分野における「次のステップの技術」調査の実施 海洋施工技術分野における「次のステップの技術」調査の実施 ○ 羽田空港の機能強化に向けた用地造成シナリオ構築に関する調査研究 羽田空港の現状課題の整理および機能強化の大目的(利便性向上と滑走路メンテナンス)の設定 北九州空港視察および意見交換 ○ 羽田空港利用者の利便性向上策として、際内一体運用可能なターミナル拡張に関する調査研究 際内一体運用可能なターミナルおよびターミナル関連施設整備を行う上で、ターミナル、エプロン、GS関連施設など空港内諸施設の現状整理と段階的整備検討 上記機能向上に対して、課題や調査事項について整理 中部国際空港の視察と、中部国際空港(株)との意見交換 国内主要国際空港のターミナル関連施設規模及び利用状況アンケート調査	2022年4月～2023年3月 2022年11月 2022年6月 2022年4月～2023年3月 2022年9月 2022年12月 2022年4月～2023年3月 2022年4月～2023年3月 2022年4月～2023年3月 2022年4月～2023年3月 2022年6月 2022年4月～2023年3月 2022年4月 2022年4月～2023年3月 2022年4月 2022年11月～12月	A A A A A A A A	洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究 港湾・海岸インフラの強靱化技術に関する調査研究 近未来に向けての海洋開発技術の動向に関する調査・研究 空港の処理容量拡大に関する調査研究 空港ターミナル地区の新設、再編計画に関する調査研究

Plan (2022年度活動計画)		Do (2022年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
	165) 空港のアクセスに関する調査研究	○ 羽田空港における利便性冗長性を高めた空港アクセスに関する調査研究 羽田空港の新ターミナルを新たな広域的アクセスの結節点とする空港アクセスの検討 鉄道アクセス、道路アクセスの新ルート整備による利便性向上 鉄道アクセス、道路アクセスの多重化による冗長性の向上 既往整備計画と整合した道路アクセス、鉄道アクセスの検討 空港用地内既存施設や新第二ターミナル整備を考慮した道路アクセス、鉄道アクセスの平面縦断計画などの実現性の検討	2022年4月~2023年3月	A	空港のアクセスに関する調査研究
④ 海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信	166) 海洋の建設技術に関する講演会の開催、現地調査の実施	○ 新千歳空及び苫小牧港等の現場見学の実施 新千歳空港の機能強化に向けた取り組み 苫小牧港西港区真古舞地区国際物流ターミナル整備事業、耐震強化岸壁整備事業等 苫小牧CCS実証実験センター実証プロジェクト	2022年9月	A	海洋の建設技術に関する講演会の開催、現地調査の実施
	167) 技術講演会、レポート、ホームページ等各種媒体を活用した調査研究成果の広範かつ積極的な情報発信	○ 技術講演会を会場及びオンラインにて開催し、講演録を作成して配付するとともに、ホームページに掲載して会員企業、関係機関に対し調査研究成果を発信	2023年3月	A	技術講演会、レポート、ホームページ等各種媒体を活用した調査研究成果の広範かつ積極的な情報発信
	168) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等	○ 国交省港湾局・航空局との意見交換を実施 国総研・港空研との意見交換を実施 経団連海洋開発推進委員会特別会合、海洋資源・産業ラウンドテーブルへの参加	2022年11月 2023年1月	A	「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換および技術協力等

3. 建築分野の課題

(1) 建築の諸領域に跨る取組み 建築本部(運輸賢治本部長 大林組)					
木造・木質建築普及ワーキングチーム(松崎裕之主査 竹中工務店)	① 木造・木質建築の普及促進 169) 会員企業の木造・木質建築プロジェクトの情報収集と発信 170) 木造・木質建築の建設工事時のCO2排出量の算定方法の検討 171) 木材利用の利点と配慮ポイントの情報整理 172) 標準化・規格化の促進 173) 大規模・中高層木造建築に関する法令及び運用上の課題整理 174) 関連機関等との連携、要望および提言の発信	△ 2回目の情報収集を実施。1回目調査結果と合わせた公開方法の検討 ○ 建築学会LCA指針を用いたモデル建物（一部木造）のCO2排出量の試算 ○ 講演会の開催①サステナブルファイナンス（農林中金）、②木造の火災（桜設計集団） 大規模木造見学会の開催①portplus、②COERU SHIBUYA、③H10青山、④東京芸術大学、⑤水戸市民会館、⑥松田小学校 ○ 接合金物メーカーとの意見交換の実施 林産物JASに関して農林水産省との意見交換の実施 一部木造化した際の構造計算ソフトへの対応についてベンダーとの意見交換 ○ 改正建築基準法令・告示の情報収集と課題整理 国交省営繕「木造計画・設計基準」に関する意見交換 ○ 木造関連団体等への委員派遣（ウッドチェンジ協議会、住宅木材技術センター、建築防災協会等） ○ 説明用パンフレット、資材価格の現況の更新（毎月発行）	2022年12月 2022年4月~ 2022年4月~ 2022年4月~ 2022年4月~ 2022年4月~ 2022年4月~ 2022年4月~	B 情報発信まで実施できなかった。（次年度公開） A A A A A A	会員企業の木造・木質建築プロジェクトの情報収集と発信 木造・木質建築の建設工事時のCO2排出量の算定方法の検討 木材利用の利点と配慮ポイントの情報整理 標準化・規格化の促進 大規模・中高層木造建築に関する法令及び運用上の課題整理 関連機関等との連携、要望および提言の発信 資材価格高騰・品不足情報発信、国および発注主対応等 国交省との意見交換会での改善要求とフォローアップ【新規】 ゼロカーボンビル推進会議への参画【新規】 民間建築工事における2024年時間外労働上限規制に向けた対策推進【新規】 設計施工一貫発注におけるBIMの課題解決に向けた検討【新規】
建設資材等の品不足・価格高騰等への対応WG(山崎明主査 清水建設 虎谷伸幸副主査 大林組)	② 資材価格高騰等に関する対応の検討 175) 資材価格高騰等に関する対応の検討	○ 説明用パンフレット、資材価格の現況の更新（毎月発行）	2022年4月~	A	資材価格高騰・品不足情報発信、国および発注主対応等 国交省との意見交換会での改善要求とフォローアップ【新規】 ゼロカーボンビル推進会議への参画【新規】 民間建築工事における2024年時間外労働上限規制に向けた対策推進【新規】 設計施工一貫発注におけるBIMの課題解決に向けた検討【新規】
(2) 建築設計に関する課題への対応 建築設計委員会(賀持剛一委員長 大林組、尾崎勝副委員長 鹿島建設、大西正修副委員長 清水建設、松村正人副委員長 大成建設、菅順二副委員長 竹中工務店)					
設計企画部会(柴田淳一郎部会長 大林組)	① 関係団体との連携 176) 五会会長会議への参加、および五会を通じた関連諸団体との連携 ② 日建連建築セミナーの開催 177) 建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催 ③ 新たな建築の魅力発信方策の検討 178) 新たな建築の魅力発信方策の検討 ④ 建築関連法制度の動向への対応 179) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言 180) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画 ⑤ 設計施工一貫方式の普及促進 181) 設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するアレンジ可能版約款の作成検討 ⑥ 建築設計部門に関する課題への対応 182) 建築設計部門アンケートの内容検討および実施 183) 設計BIMに関する検討	○ 年4回開催（1回5/27、2回8/29、3回12/6、4回3/14） ○ 「風景の建築」をテーマに原田真宏氏をお招きし、12/22に開催（参加者91名）。アンケート調査実施、報告書作成、ACE掲載、You tubeに公開。 △ 2022年度日建連建築セミナーでは、建築の魅力について設計者の言葉で施主と設計者と施工者との三位一体を語って頂いた。講演者の思想および司会と建築設計委員長の質問の工夫から、講演者に重要性は説いて頂いた。 ○ 業務報酬基準、脱炭素方策等の提言等を東京都、国土交通省へ行った。 ○ 国土交通省との意見交換（設計企画部会、構造部会長）の他、設備設計部会では、経産省、資源エネルギー庁、設計企画部会では、環境省、総務省などとの意見交換を行った。 ○ 2023年1月に改訂版を公開したため今後改訂版の普及促進、アレンジ可能版約款への見直し部分の検討を行った。 ○ アンケートの実施と調査結果をHPに公開 ○ 専門部会を立ち上げ現状調査、3年計画における年度目標と課題のロードマップを作成。	2022年5月~ 2022年12月 2022年4月~ 2022年5月~ 2022年4月~ 2022年4月~ 2022年4月~ 2022年4月~	A A B 今後も、施主、設計者、施工者の三位一体からなる建築の魅力、どう伝えるかの検討と工夫が必要。 A A A A	五会会長会議への参加、および5会を通じた関連諸団体との連携 建築の魅力発信のための新たな建築の魅力発信と建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催 (上記活動へ統合) 検討段階の建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言 国土交通省ほか関連省庁との建築分野に関する意見交換への参画 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応する契約約款の検討 建築設計部門アンケートの内容検討および実施・報告書の作成、公表 BIMを中心とした業務スタイルの確立の手始めとして、BEP（BIM実行計画書）とEIR（発注者情報要件）の基本手引書（構造・設備・環境設計）の作成 設計モデルガイド（構造・設備・環境設計）の取り纏めと作成

Plan (2022年度活動計画)		Do (2022年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
構造設計部 会(黒川泰嗣 部会長 鹿島 建設)	⑦ 環境配慮設計・サステナブル建築に関する課題への対応 184) 「省エネCASBEE対応状況調査」の実施・報告書の作成、発表 185) サステナブル建築事例集の拡充、更新 186) 建築物の環境対策に関する関係団体・会議との連携の推進 187) 省エネ法および関連諸制度に関する情報収集、検討、要望、意見の発信	○ アンケートの実施と調査結果をHPに公開 ○ 事例の収集と事例集としてHPに公開 ○ 5会他との連携の他、東京都からの要請等に対応 ○ 設備設計部会では、経産省、資源エネルギー庁、設計企画部会では、環境省、総務省などとの意見交換、情報収集、要望、意見の発信など多角的な対応に努めた。	2022年4月~ 2022年4月~ 2022年4月~	A A A A	「省エネCASBEE対応状況調査」の実施・報告書の作成、発表 サステナブル建築事例集の拡充、更新 建築物の環境対策(特にCO2削減)に関する関係団体および関係会議との連携の推進 省エネ法および関連諸制度、関連都条例他に関する情報収集、検討、要望、提言
			2022年4月~		
設備設計部 会(市野雅之 部会長 鹿島 建設)	⑧ 構造設計に関する課題への対応 188) 建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討、要望、提言 189) 「鉄筋コンクリート造配筋標準図」の普及促進、関係団体等要望に対応した更新検討 190) 鉄骨電炉鋼材の検討 ⑨ 設備設計に関する課題への対応 191) 冷凍空調機器の微燃性新冷媒の利用に関する情報収集、検討および要望、意見の発信 192) 建築物省エネ法申請に関する各種計算法の検証と情報提供および要望、意見の発信	○ 国土技術政策総合研究所、国交省、日本建築防災協会、建築技術教育普及センターへの専門技術者の委員委嘱による情報収集、検討、要望、提言を行った。 ○ 配筋指針(2021年)の改訂版を作成し、HPに公開(HPのDLは1800件/年間)。 ○ 現状調査を行い、今後の課題を取り纏めた。今後の発信方策を検討。 ○ 年間の情報収集、検討、要望、提言課題等の取り纏め。 ○ 省エネ基準の情報収集および情報提供、意見交換の実施(国交省、経産省、環境省、総務省、地方公共団体)。	2022年4月~ 2022年4月~ 2022年4月~ 2022年4月~	A A A A B	建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討、要望、提言 「配筋標準図」の法改正へのタイムリーな対応、関係団体等要望に対応した更新対応 鋼材の環境負荷検討WG最終取り纏め、発信方法の検討と発信 冷凍空調機器の微燃性新冷媒に関する情報収集(環境対策) 検討および要望、提言 建築物省エネ法申請に関する各種計算法および関連の情報収集と情報提供、要望、提言
			2022年4月~		
(3) 建築生産に関する課題への対応 建築生産委員会(渡津弘己委員長 鴻池組)					
施工部会(河 合邦彦部会 長 大成建設)	① 建築施工に関する課題への対応 193) 建築工事における生産性向上の検討 194) 「フロントローディングの手引き」改訂版作成、普及促進 195) 適正な工期算定プログラムの普及状況の把握、普及促進 196) 鉄骨工事管理責任者制度講習会に関する日本鋼構造協会への協力 197) 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報の拡充 198) 「優良溶接せん断補強筋製造会社認定制度」での工場審査への参画等による製品の品質確保の推進 199) 鉄筋コンクリート工事に関する課題の検討と技術情報の展開	○ 「第5回作業所長講演会」の開催、ソフトマネジメント好事例集HP掲載、お手軽便利なICTツール集HP追加 △ 課題の整理。来年度に向けて引き続き検討 ○ プログラム作成の資料整理、適正工期算定プログラムの活用状況アンケート実施 ○ テキストの修正および試験問題の作成を実施 ○ 新規150件を加え、工場設備情報アンケートを実施 ○ 工場審査への委員参画 ○ 鉄筋コンクリート工事Q&AのHP検討、鉄筋マーキングルールの改定	2022年10月 - 2023年1月 2022年4月~ 2022年10月~ 2022年4月~ 2022年4月~	A B A A A A B	建築工事における生産性向上の検討 「フロントローディングの手引き」の追補版の作成 適正工期算定プログラムに関しての「総労働時間・適正工期(4週8閉所)推進WG」への対応 鉄骨工事管理責任者制度講習会に関する日本鋼構造協会への協力 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報(情報連絡会へ移行) (情報連絡会へ移行)
			2023年3月 2023年3月 2022年12月 2023年3月 2023年1月 2023年3月 2023年3月		
設備部会(江 崎晃部会長 竹中工務店)	② 建築設備に関する課題への対応 200) 総合施工への理解促進のための発信 201) 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討 202) BIM等の建築設備情報に係る標準化の検討 203) 建築設備機器メーカーとの意見交換 204) 設備工事における生産性向上および担い手確保の検討	○ 設備工事情報シート新規シート作成 ○ 建築設備DXの新技術情報調査及び課題の調査 ○ 「BIMの課題解決に向けたロードマップ」における建築設備分野の調査提案 ○ スマートデバイスアプリ会社へヒアリング実施 ○ 設備職員の労働時間短縮に向けた生産性向上の検討(取組み事例アンケートの実施) リクルート用パンフレット「建築設備エンジニアへの道」改訂検討・アンケート実施・大学へパンフレット発送 若手職員教育ツール「トラブルに学ぶ若手職員向け事例集」「設備工事ポイントシート(若手向け)」シート改訂及び新規シート作成 「設備工事試験記録帳票」の作成	2023年3月 2023年3月 2022年12月 2023年3月 2023年1月 2023年3月 2023年3月	A A A A A A A	設備分野の諸課題に関する調査研究 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討 BIM等の建築設備情報に係る標準化の検討 建築設備機器メーカーとの意見交換 設備工事における生産性向上および担い手確保の検討
			2023年3月 2023年3月 2022年12月 2023年3月 2023年3月		
ICT推進部会 (戸倉健太郎 部会長 三井 住友建設)	③ 建築に係るICTに関する課題への対応 205) 「建築のICTセミナー」の開催 206) 情報セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討 207) 情報セキュリティ啓発ツールの作成 208) 先端ICTに関する調査研究・課題検討	○ 2023年2月28日(火)にオンラインセミナー形式で開催 ○ 2022年10月19日(水)に警視庁、(独)情報処理推進機構から講師を招いて協力会社向けのオンラインセミナーを開催 ○ 教育資料「IoT(Internet of Things)セキュリティについて」を作成し日建連ウェブサイトに公開 教育動画「二重脅迫型ランサムウェアの予防と対処」を作成し日建連ウェブサイトに公開 サイバー攻撃に対する啓発ポスターを作成し日建連ウェブサイトに公開 セキュリティに関するガイドラインの改訂 ○ ペンダー等(11社)を招いて最新ICTサービスについてヒアリングを実施 実際に使用している最新ICTサービスの見学会(Skydio、位置プラス、K-Field)を実施	2023年2月 2022年9月 2022年10月 2023年1月 2023年1月 2023年2月 2022年 4月~12月 2023年1月、2 月、3月	A A A A A A	「建築のICTセミナー」の開催 現場のデジタル化に伴う共通課題について検討【新規】 情報セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討 情報セキュリティ啓発ツールの作成 先端ICTに関する調査研究・課題検討
			2022年6月 2023年1月、3月 2022年6月 2022年6月 2022年4月 ~2023年3月 2022年6月		
BIM部会(曾根 巨充部会長 前田建設工 業)	④ 建築BIMに関する課題への対応 209) 建設業界におけるBIMの利活用推進ならびにその障害となる課題の検討 210) BIMライブラリ標準化の検討 211) 施工BIMの普及と啓発を目的としたセミナーの開催 212) 国土交通省「建築BIM推進会議」への参画と意見等の発信 213) 設計施工一貫発注におけるBIMの課題解決に向けた委員会・部会連携の推進	○ 「日建連の建築BIM 定着に向けたロードマップ」の整理、「施工BIMの活用ガイド(第2版)」の公開、「BIMモデル承認」の現状と課題を整理 ○ 「クレーンオブジェクトの標準属性の概要」をHPにて公開 ○ 日建連BIMセミナー開催し、関連資料をHPにて公開 ○ 国交省「BIMガイドライン(第2版)」へ意見提出、会議参画 ○ 「設計施工一貫方式におけるBIMのワークフロー(第1版)」を公開	2022年6月 2023年1月、3月 2022年6月 2022年6月 2022年4月 ~2023年3月 2022年6月	A F A A A	日建連の建築BIMロードマップに示された課題項目の検討 施工BIMの普及と啓発を目的としたセミナーの開催 国土交通省「建築BIM推進会議」への参画と意見等の発信 (建築BIM合同会議に移行)
			2022年6月 2023年1月、3月 2022年6月 2022年6月 2022年4月 ~2023年3月 2022年6月		
(4) 建築における制度に関する課題への対応 建築制度委員会(奥村洋治委員長 フジタ)					
契約部会(吉 岡富和部会 長 大成建設)	① 建築に係る法令・契約に関する課題への対応 214) 民間(七会)連合協定工事請負契約約款委員会への参画 215) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画 216) 建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信	○ 民間(七会)連合協定工事請負契約約款委員会への参画し、委員会において約款改正版を発行 ○ マンション計画修繕工事設計監理業務委託契約約款作成WGに参画し活動中 ○ 民間(七会)連合協定工事請負契約約款案について、契約部会への意見照会を実施	2023年1月 2022年4月~ 2022年4月~	A A A	民間(七会)連合協定工事請負契約約款委員会への参画 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画 建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信
			2022年4月~		

Plan (2022年度活動計画)		Do (2022年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた対応案、改善策)
積算部会(落合雄二部会長 鹿島建設)	217) 設計施工契約約款の普及促進、見直し検討および多様な発注方式に対応するパリエーション版約款の作成検討、発行	○ 日建連設計施工契約約款2023年改正版発行	2023年1月	A	設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応した約款の検討 (下記活動へ統合) 公共工事の総合評価制度に関する官公庁との意見交換 VE等施工改善事例発表会の開催 (WEB開催) 建築積算に係る課題への対応
	218) 国土交通省との建築分野に関する意見交換への参画	○ 技術提案制度、総合評価制度に関する発注機関との意見交換 (国土交通省官庁営繕部)	2022年6月	A	
	219) 公共工事の技術提案制度、総合評価制度に関する防衛省等の発注機関との意見交換	○ 技術提案制度、総合評価制度に関する発注機関との意見交換 (防衛省整備計画局、防衛省南関東防衛局)	2022年12月	A	
	220) VE等施工改善事例発表会の開催 (東京、大阪、福岡)	○ VE事例の検討およびテキスト作成、「VE等施工改善事例発表会」のWEB開催	2023年1月	F	
	221) 資材価格高騰等に関する対応の検討	○ 175)に移行		A	
② 建築積算に係る課題への対応					
222) 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施	○ 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施	2022年11月	F		
223) 国土交通省との建築分野に関する意見交換および公共工事の諸課題に関する意見交換会への参画	○ 2022年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」への要望提出	2022年4月	F		
(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応 建築技術開発委員会(奥村太加典委員長 奥村組)					
技術研究部会(勝俣英雄部会長 大林組)	① 材料施工に関する課題への対応				
	224) 建築・材料施工フォーラム (2023年度) のテーマの検討	○ 材料施工フォーラム (2023年度) のテーマの検討	2023年2月	A	建築・材料施工フォーラム (2023年度) の開催 コンクリート材料・施工に関する調査研究【新規】
	② 仕上材料に関する課題への対応				
	225) 建築・材料施工フォーラム (2022年度) の開催	○ 建築・材料施工フォーラム (2022年度) の開催	2023年2月	A	建築・材料施工フォーラム (2024年度) のテーマの検討 仕上材料に関する調査研究
	226) 仕上材料に関する調査研究	○ 床下地の放出水分量に関する調査の実施		A	
	③ 耐火技術に関する課題への対応				
	227) 建築物の耐火構造技術に関する調査研究	○ ALC協会との情報交換の実施 (2回)	2022年7月、8月	A	(情報連絡会へ移行) (情報連絡会へ移行)
	228) 建築物の煙・避難に関する調査研究	× 今年度は検討する課題がなかったため		F	
	④ 地盤基礎に関する課題への対応				
	229) 地盤改良工事の品質管理に関する調査研究	○ 地盤改良の技術に関する情報交流会を4回実施		A	地盤基礎に関する新技術・新工法に関する調査研究 建築基礎の歴史に関する調査【新規】
⑤ 研究開発管理に関する課題への対応					
230) 技術開発管理に関するアンケート調査および公表	○ 技術開発管理に関するアンケート調査および公表	2023年3月	A	技術開発管理に関するアンケート調査および公表 研究開発体制・管理に関する調査 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換	
231) 研究開発体制・管理に関する調査	○ 研究開発部門の働き方に関するアンケートの実施	2022年12月	A		
232) 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換	× コロナウイルスの影響により、実施しなかった		—		
⑥ 耐震に関する課題の検討					
233) 耐震改修事例集への事例の追加とその周知	○ HP耐震改修事例集の更新	2022年11月	A	(情報連絡会へ移行) (情報連絡会へ移行)	
234) ホームページ「耐震改修のすすめ」のコンテンツ追加とその周知	× 今年度は更新する内容がなかったため		F		
⑦ 環境性能評価に関する課題への対応					
235) 省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査の実施	○ 省エネCASBEE対応状況調査結果のHP公開	2023年2月	A	省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査の実施 CASBEE評価に基づく事務所系サステナブル建築事例の採用技術調査の実施	
236) 各種環境性能評価手法に関する動向把握および要望、提言	○ 外部団体への委員派遣の実施		A		
⑧ 空気質対策に関する課題への対応					
237) 化学物質・空気質問題に関する動向把握および要望、提言	○ 化学物質・空気質問題に関する情報交換	2022年4月	A	(情報連絡会へ移行) (情報連絡会へ移行)	
238) 建材等の業界団体との意見交換	○ 建材等の業界団体との意見交換を実施		A		
⑨ 音環境に関する課題への対応					
239) 音響技術資料集を活用した講習会の開催	○ 音響技術講習会を3回に分けて開催	2022年7月	F	建設工事騒音・振動に特化した音響技術シートの作成	
240) 建設工事騒音・振動に特化した音響技術シートの作成	○ HP音響技術資料集の更新	2022年12月	A		
⑩ 建築ロボットに関する課題への対応					
241) 建築ロボット適用に関する課題共有と提言	○ NEDOの調査事業への協力	2023年3月	A	建築ロボット適用に関する課題共有と提言	
(6) 住宅に関する課題への対応 住宅委員会(池上一夫委員長 長谷工コーポレーション) 鶴田高士副委員長 長谷工コーポレーション)					
住宅政策部会(松崎篤部会長 長谷工コーポレーション)	① 住宅政策に関する課題への対応				
	242) マンション建替えや団地再生等の住宅事業に係る課題に関する調査研究	○ 「住宅政策の展開」東京大学 浅見泰司教授講演・意見交換 「最近のマンション管理・再生を巡る課題と取組」国土交通省住宅局 矢吹周平参事官講演・意見交換 「最近の住宅政策の動向について (マンション・省エネ・木材利用)」国土交通省住宅局 楠田幹人審議官講演・意見交換	2022年6月 2023年2月 2023年3月	F	集合住宅に関する調査研究、意見発信 集合住宅の課題に関する情報収集、意見交換 住宅の課題に関する情報収集、意見交換
	243) 住宅に関わる街づくりの調査と事例研究	○ 商住複合大規模再開発プロジェクト「パークタワー勝どきサウス」視察	2022年11月	A	
	244) 集合住宅に関する法制度の情報収集と調査研究	○ (一財)ベターリビング 住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラムへの参画 (一社)日本住宅協会への参画 (一社)住宅リフォーム推進協議会への参画 (公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターへの参画	2022年7月 2022年5月、6月、2023年3月 2022年5月、6月、11月 2022年6月、10月、11月、2023年3月	A	
	245) 集合住宅に関する法制度の規制緩和と運用改善の意見発信	○ 今年度は対応すべき課題がなかった		F	
② 住宅税制に関する課題への対応					
住宅税制部会(竹内養了部会長 清水建設)	246) 住宅税制に関する検討	○ 住宅に関する税制改正要望の検討「令和5年度税制改正要望」の意見提出	2022年9月	A	住宅税制に関する検討

〈3〉支部の活動

1. 建設キャリアアップシステムの推進

- ◇ 制度の普及拡大のためのモデル工事現場見学会や連絡会議等の開催と参画
- ◇ 意見交換会・講習会の開催、発注機関への要望、各種調査等を実施

2. 建設業の働き方改革・生産性向上・女性の活躍推進等への対応

- ◇ 建設労働者の処遇改善等に関する連絡会議等への参画、週休二日推進や女性技術者の活躍促進等に関するアンケート調査等の実施
- ◇ 建設業の担い手確保・育成に関する協議会・説明会・技術講習会等への参加

3. 災害対応

- ◇ 新潟県の豪雪に伴い、災害協定を締結している東北電力ネットワーク(株)からの除雪作業支援要請に対応（北陸支部）
- ◇ NEXCO東日本からの外環道積雪対策の支援要請に対応（関東支部）
- ◇ 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議への参加（中部支部）
- ◇ 災害協定に基づく保有資機材等の調査・報告
- ◇ 関係機関等と連携した防災訓練、意見交換、講習会・説明会等の実施および参加
- ◇ 支部災害対応活動要領等の策定と更新

4. 公共工事の円滑な実施のための取組み

- ◇ 2022年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」での議論を踏まえ、円滑な施工の確保、生産性の向上等をテーマとして、地方整備局、地方公共団体、NEXCO各社、鉄道・運輸機構等の発注機関との意見交換会、ヒアリング等を実施

5. 安全・環境対策の推進

- ◇ 労働災害防止、公衆災害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向けた現場点検・パトロール、講習会・意見交換会、優良現場の表彰、アンケート調査、リーフレット等の配布による周知活動等の実施
- ◇ 発注機関等との建設副産物対策協議会や安全協議会等、環境問題への取組みに係る会議等への参加
- ◇ 労働災害防止安全推進大会、災害防止総決起大会の実施

6. 請負契約制度改善および積算の適正化と資材対策の推進

- ◇ 入札、契約、積算等に関するアンケート調査等の実施と結果を踏まえた発注機関との意見交換会等の実施
- ◇ 各地区の資材対策連絡会への参加と建設資材に関する需給動向等の調査

7. 技術開発の促進

- ◇ 建設技術開発に関するセミナーや交流会・発表会への参画、技術関連会議への委員派遣、広報誌への寄稿、支部主催の講習会や見学会、事例発表会等の実施

8. 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- ◇ 各分野の有識者を招いての講演会や発注者との意見交換会、講習会、研修会および関連施設の現場見学会等の実施
- ◇ 鉄道工事に関するアンケート調査、鉄道工事施工に関する意見交換会の実施

9. 広報活動の推進

- ◇ けんせつ小町に関連した活躍現場見学会や交流会・セミナー、委員会等の実施
- ◇ 支部広報誌の発行、親子や学生等を対象とした現場見学会の実施、展示会やフォーラムなど各種イベントへの参加、講師の派遣
- ◇ 建設技術のPR等に関連する展示会、セミナー等への出展

10. 建築分野の活動

- ◇ 建築関係に係る各種実態調査およびアンケート調査、講習会、現場見学会、現場点検、意見交換会等を実施

11. その他

- ◇ 感染症予防対策推進のため国交省感染予防対策ガイドライン・日建連策定ガイドラインおよび各地方整備局からの通知等の周知や意見交換等の実施

(注) 各地区において実施された具体的な事業内容については、支部ごとに作成する事業実施状況報告に記載

〈4〉 その他の団体活動

1. 国土交通大臣と建設業4団体との意見交換会への参画

(1) 2022年9月7日 国土交通省

テーマ : 令和5年度概算要求、建設業の賃金引上げに向けた
取組み、建設資材の価格高騰、働き方改革等の推進
他

国土交通省出席 : 斉藤大臣、藤井事務次官、吉岡技監、和田国土交通
審議官、宇野官房長、長橋不動産・建設経済局長、
佐藤技術審議官、笹川官房審議官、増田官房審議官
他

建設業団体出席 : 日建連（宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪
副会長・建築本部長、山本事務総長）、全建、全中建、
建専連

(2) 2023年3月29日 国土交通省

テーマ : 建設業の賃金引上げに向けた取組み、働き方改革等
の推進 他

国土交通省出席 : 斉藤大臣、藤井事務次官、吉岡技監、和田国土交通
審議官、宇野官房長、長橋不動産・建設経済局長、
佐藤技術審議官、笹川官房審議官、増田官房審議官
他

建設業団体出席 : 日建連（宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪
副会長・建築本部長、山本事務総長）、全建、全中建、
建専連

2. 補正予算、来年度当初予算等に関する要望

(1) 公共事業予算の確保に関する要望

① 2022年10月12日 国土交通省

要望先 : 斉藤大臣、清水政務官、古川政務官

日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建
築本部長、山本事務総長、永森専務理事

同行 : 佐藤参議院議員、足立参議院議員

② 2022年10月12日 自由民主党・住宅土地・都市政策調査会

議員出席 : 根本顧問、松島会長、盛山幹事長、足立事務局次長
他

日建連出席 : 佐々木副会長、上田専務理事

- 団体出席 : 再開発コーディネーター協会、住団連
- ③ 2022年10月20日 自由民主党
 要望先 : 茂木幹事長、遠藤総務会長、萩生田政務調査会長、
 宮沢税制調査会長、林財務委員長
 日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建
 築本部長、山本事務総長、上田専務理事、永森専務
 理事
 同行 : 佐藤参議院議員
- ④ 2022年10月21日 公明党・政策要望懇談会
 議員出席 : 石井幹事長、赤羽幹事長代行、高木政務調査会長
 他
 日建連出席 : 押味副会長・土木本部長、前田会計・税制委員長、山
 本事務総長、永森専務理事
- ⑤ 2022年11月2日 自由民主党・都市再生促進議員連盟総会
 議員出席 : 根本会長、逢沢顧問 他
 出席 : 国土交通省（天河都市局長、塩見住宅局長他）、内
 閣府（中野地方創生推進事務局参事官）、日建連（山
 本事務総長）、不動産協会、再開発コーディネータ
 ー協会
- ⑥ 2022年11月10日 自由民主党・予算・税制等に関する政策要望懇談会
 議員出席 : 細田国土・建設関係団体委員長、齊藤団体総局長
 他
 日建連出席 : 永森専務理事 他

3. 国土強靱化に関するヒアリング

(1) 自由民主党・国土強靱化推進本部ヒアリングへの対応

2022年5月12日 自由民主党本部

議員出席 : 二階本部長、林本部長代行、佐藤本部長代理 他

日建連出席 : 押味副会長・土木本部長、山本事務総長、小池専務
 理事

(2) 公明党・「新たな防災・減災・復興政策検討委員会」「防災・減災・国土 強靱化推進PT」合同本部会議ヒアリングへの対応

2022年5月17日 衆議院第二議員会館

議員出席 : 石井顧問、赤羽委員長、伊藤座長 他

日建連出席 : 山本事務総長、小池専務理事

4. 経済対策への要望

(1) 「国土強靱化および生産性を高め社会を支えるインフラ整備推進のた

「めの大規模な経済対策要望」の実施

① 2022年6月17日 自由民主党

要望先 : 小淵組織運動本部長、佐藤参議院議員

日建連出席 : 押味副会長・土木本部長、山本事務総長、小池専務理事

② 2022年6月20日 公明党

要望先 : 石井幹事長

日建連出席 : 宮本会長、山本事務総長

5. 資材価格高騰に関する対応

(1) 要望の実施

① 公明党・緊急政策要望懇談会（2022年4月1日）

要望 : 建設資材高騰・品不足に伴う価格上昇・工期延伸等が発注者に適切に転嫁され、価格転嫁後の建設投資を下振れさせない対策等

議員出席 : 赤羽幹事長代行、浜田政策審議会長、高木選挙対策委員長 他

日建連出席 : 宮本会長、山本事務総長、上田専務理事

② 自由民主党・公共工事品質確保に関する議員連盟幹部会（2022年4月13日）

要望 : 建設資材高騰・品不足に伴う価格上昇・工期延伸等が発注者に適切に転嫁され、価格転嫁後の建設投資を下振れさせない対策等

議員出席 : 根本会長、盛山副会長、佐藤幹事長、梶山事務局長、足立事務局長代理 他

日建連出席 : 宮本会長、山本事務総長、小池専務理事、上田専務理事 他

③ 日本経済団体連合会（2022年4月27日）

要望 : 建設資材高騰・品不足に係るご協力をお願い

経団連出席 : 久保田副会長・事務総長 他

日建連出席 : 宮本会長、山本事務総長、上田専務理事 他

④ 国土交通省（2022年8月8日）

要望 : 建設資材高騰・品不足等の下で市街地再開発事業等民間開発を促進するための緊急対策要望

要望先 : 和田国土交通審議官、宇野官房長、塩見住宅局長、天河都市局長

日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、上田専務理事

(2) パンフレット「建設工事を発注する民間事業者・施主の皆様に対するお願い」作成、ホームページ掲載、「個別資材の単価推移」作成、会員宛通知

- ①2022年4月版 (2022年4月26日)
- ②2022年5月版 (2022年5月31日)
- ③2022年6月版 (2022年7月1日)
- ④2022年7月版 (2022年7月29日)
- ⑤2022年8月版 (2022年9月1日)
- ⑥2022年9月版 (2022年9月30日)
- ⑦2022年10月版 (2022年11月1日)
- ⑧2022年11月版 (2022年12月1日)
- ⑨2022年12月版 (2022年12月26日)
- ⑩2023年1月版 (2023年1月31日)
- ⑪2023年2月版 (2023年3月1日)
- ⑫2023年3月版 (2023年3月30日) *労務費上昇等も含めたものに改定

6. 関係会議への参画

(1) 中央建設業審議会総会

- ①2022年6月21日 三田共用会議所講堂
テーマ : 最近の建設業を巡る状況について 他
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長

(2) 公共工物品質確保に関する議員連盟

- ①幹部会 2022年11月21日 参議院議員会館
テーマ : 働き方改革、賃上げ加点の実行状況と改善すべき課題、物価高騰対策、BIM/CIMの取組状況
議員出席 : 根本会長、佐藤幹事長、梶山事務局長、足立事務局長代理
国土交通省出席 : 長橋不動産・建設経済局長、塩見住宅局長、佐藤技術審議官、秋月営繕部長 他
出席団体 : 日建連(山本事務総長、永森専務理事)、全建
- ②総会(第14回) 2023年2月8日 参議院議員会館
テーマ : 建設業の担い手確保に向けた取組み 等
議員出席 : 根本会長、盛山副会長、佐藤幹事長、梶山事務局長、足立事務局長代理、金子常任幹事 他
日建連出席 : 山本事務総長、永森専務理事

(3) その他

- ①公明党幹部との懇談会
2022年9月30日 ホテルニューオータニ

公明党出席 : 山口代表、北側副代表、石井幹事長、高木政調会長、赤羽幹事長代行、伊藤国土交通部会長
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、井上副会長、相川副会長、佐々木副会長、山本事務総長

② 国土交通省有識者会議・持続可能な建設業に向けた環境整備検討会ヒアリングへの対応

2022年9月5日 国土交通省

テーマ : 担い手確保、生産性向上等の従前から建設業における課題、昨今の建設資材の急激な価格変動等の建設業を取り巻く環境の変化を踏まえ、将来にわたり建設業を持続可能なものとするための環境を整備するために必要な施策の方向性について検討

日建連出席 : 金井常務執行役

③ 「建設職人基本法」超党派国会議員フォローアップ推進会議

2022年5月11日 衆議院第一議員会館

テーマ : 墜落・転落災害防止対策の官民格差の解消、墜落・転落防止のための手すり先行足場の普及徹底、専門家による安全点検の制度化、足場設置、点検に関する積算経費の適切な積算、確実な支払い確保 等

出席 : 二階衆議院議員、櫻田衆議院議員、国土交通省、厚生労働省、経済産業省、日建連、全建、全中建、住団連 他

④ 超党派主要議員によるトンネルじん肺に関する議員懇談会

2023年2月8日 衆議院第一議員会館

自由民主党議員出席 : 衛藤議員 (超党派主要議員によるトンネルじん肺に関する懇談会代表)、田畑議員 他

公明党議員出席 : 中川議員、稲津議員 他

日建連出席 : 山本事務総長 他

⑤ 自由民主党・物流調査会ヒアリングへの対応

2023年3月9日 自由民主党本部

議員出席 : 今村会長、金子会長代行、櫻田会長代理、佐藤会長代理、盛山副会長、赤池副会長、上野事務局長、宮内事務局長代理

日建連出席 : 山本事務総長 他

〈5〉 会員・役員等の異動

1. 会員の異動等

- (1) 入会 なし
- (2) 退会 法人会員 坂田建設株式会社 (2023年3月31日)

2. 役員等の異動

(1) 選任等

- ① 定時総会 (2022年4月28日) 理事の補充選任／就任日は4月28日付

平間 宏	佐藤工業	社長
前川 忠生	東鉄工業	社長
近藤 重敏	三井住友建設	社長
石橋 宏樹	みらい建設工業	社長
伊勢田 敏		
永森 栄次郎		

- ② 第2回理事会 (2022年4月28日) 常務理事の選定／就任日は4月28日付

常務理事	伊勢田 敏
常務理事	永森 栄次郎

- ③ 第5回理事会 (2022年9月21日) 専務理事の選定／就任日は10月1日付

専務理事	永森 栄次郎
------	--------

(2) 会長による指名

- ① 第2回理事会 (2022年4月28日) 委員長の指名／就任日は4月28日付

けんせつ小町委員長

近藤 重敏	三井住友建設	社長
-------	--------	----

- ② 第3回理事会 (2022年6月22日) 委員長の指名／就任日は6月22日付

土木工事技術委員長

秋山 優樹	東亜建設工業	会長
-------	--------	----

(3) 辞任

2022年4月27日	理事	新井 英雄 (三井住友建設)
2022年4月27日	理事	小西 武 (みらい建設工業)
2022年6月22日	理事	大隅 健一 (大豊建設)
2022年6月27日	理事・常務理事	伊勢田 敏
2022年9月30日	理事・専務理事	小池 剛

〈6〉名簿

1. 会員

(1) 法人会員 (141社)

アイサワ工業	青木あすなろ建設	あおみ建設
浅川組	浅沼組	新井組
荒井建設	安藤・間	池田建設
勇建設	石黒建設	伊藤組土建
岩倉建設	岩田地崎建設	植木組
梅林建設	N B建設	大木建設
大林組	大林道路	大本組
岡谷組	奥村組	奥村組土木興業
オリエンタル白石	ガイアート	加賀田組
鍛冶田工務店	鹿島建設	鹿島道路
株木建設	川田工業	北野建設
九鉄工業	共立建設	クボタ建設
熊谷組	京王建設	京急建設
広成建設	公成建設	交通建設
鴻池組	五洋建設	坂田建設
札建工業	佐藤工業	三軌建設
シーエヌ建設	ジェイアール東海建設	清水建設
ショーボンド建設	新日本建設	新谷建設
西濃建設	西武建設	銭高組
仙建工業	第一建設工業	大旺新洋
大末建設	大成建設	大成ロテック
大鉄工業	大日本土木	大豊建設
高松建設	竹中工務店	竹中土木
多田建設	田中組	田辺建設
T S U C H I Y A	鉄建建設	東亜建設工業
東亜道路工業	東急建設	東鉄工業
東洋建設	徳倉建設	戸田建設
飛島建設	巴コーポレーション	ナカノフドー建設
中山組	奈良建設	南海辰村建設
西松建設	日特建設	N I P P O
日本道路	日本国土開発	ノバック
萩原建設工業	橋本店	長谷工コーポレーション
ハンシン建設	ピーエス三菱	久本組
菱中建設	深田サルベージ建設	福田組
藤木工務店	不二建設	富士工
フジタ	不動テトラ	北都組
本間組	前田建設工業	前田道路
増岡組	松井建設	松尾建設

松尾工務店	松村組	松本建設
馬淵建設	丸磯建設	丸彦渡辺建設
丸山工務所	三井住友建設	宮坂建設工業
宮地エンジニアリング	みらい建設工業	村本建設
名工建設	森組	森本組
守谷商会	矢作建設工業	ヤマウラ
山田組	ユニオン建設	横河ブリッジ
吉川建設	吉田組	寄神建設
ライト工業	りんかい日産建設	若築建設

(2) 団体会員 (5団体)

日本道路建設業協会 海外建設協会 土地改良建設協会
 日本埋立浚渫協会 日本ダム協会

(3) 特別会員 (6社)

オーバーシーズ・ベクテル・インコーポレーテッド
 レンドリース・ジャパン
 J F Eエンジニアリング
 日鉄エンジニアリング
 日立造船
 三井住友建設鉄構エンジニアリング

(2023年3月31日現在)

2. 役員等

会 長	(代表理事)	宮本 洋一	清水建設	会長
副会長	(代表理事)	押味 至一	鹿島建設	会長
			土地改良建設協会	会長
			日本ダム協会	会長
同	(代表理事)	蓮輪 賢治	大林組	社長
同		井上 和幸	清水建設	社長
同		相川 善郎	大成建設	社長
			海外建設協会	会長
同		佐々木 正人	竹中工務店	社長
同		清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
			五洋建設	社長
同		西田 義則	日本道路建設業協会	会長
			大成ロテック	社長
事務総長	(代表理事)	山本 徳治		
専務理事	(業務執行理事)	上田 洋平		
同	(業務執行理事)	永森 栄次郎		
理 事		辻井 靖	青木あすなろ建設	社長
同		河邊 知之	あおみ建設	社長
同		浅沼 誠	浅沼組	社長
同		福富 正人	安藤・間	社長
同		岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
同		三宅 啓一	大本組	社長
同		奥村 太加典	奥村組	社長
同		大野 達也	オリエンタル白石	社長
同		株木 康吉	株木建設	社長
同		北野 貴裕	北野建設	会長兼社長
同		櫻野 泰則	熊谷組	社長
同		渡津 弘己	鴻池組	社長
同		平間 宏	佐藤工業	社長
同		佐藤 誠	西武建設	社長
同		銭高 久善	銭高組	社長
同		荻野 浩平	大鉄工業	社長
同		馬場 義雄	大日本土木	社長
同		高松 孝年	高松建設	社長
同		竹中 康一	竹中土木	会長
同		土屋 智義	T S U C H I Y A	会長兼社長
同		伊藤 泰司	鉄建建設	社長

理事	秋山 優樹	東亜建設工業	会長
同	寺田 光宏	東急建設	社長
同	前川 忠生	東鉄工業	社長
同	武澤 恭司	東洋建設	社長
同	大谷 清介	戸田建設	社長
同	乗京 正弘	飛島建設	社長
同	竹谷 紀之	ナカノフドー建設	社長
同	高瀬 伸利	西松建設	社長
同	吉川 芳和	N I P P O	社長
同	朝倉 健夫	日本国土開発	社長
同	池上 一夫	長谷工コーポレーション	社長
同	森 拓也	ピーエス三菱	社長
同	福田 勝之	福田組	会長
同	奥村 洋治	フジタ	社長
同	竹原 有二	不動テトラ	会長
同	本間 達郎	本間組	社長
同	前田 操治	前田建設工業	社長
同	松井 隆弘	松井建設	社長
同	村上 修	松村組	社長
同	近藤 重敏	三井住友建設	社長
同	石橋 宏樹	みらい建設工業	社長
同	村本 吉弘	村本建設	社長
同	前田 祐治	りんかい日産建設	社長
同	烏田 克彦	若築建設	社長
監事	高見 克司	新日本建設	社長
同	丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
同	大堀 毅彦		
相談役	平島 治	大成建設	社友
同	中村 満義	鹿島建設	相談役
同	山内 隆司	大成建設	会長

理事56名（うち会長1名、副会長7名、事務総長1名、専務理事2名）

監事3名

相談役3名

(2023年3月31日現在)

(注) 事業報告の附属明細書

2022 年度事業報告には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。